

令和 3 年度

一般会計当初予算

【説明資料】

目 次

1. 歳入計上額の概要.....	1
(1) 款別計上額一覧表.....	1
(2) 財源別内訳.....	2
ア 一般財源、特定財源.....	2
イ 自主財源、依存財源.....	3
(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴.....	4
2. 歳出計上額の概要.....	2 1
(1) 款別計上額一覧表.....	2 1
(2) 性質別内訳.....	2 2
(3) 節別内訳.....	2 3
(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴.....	2 4
3. 会計別予算計上状況.....	5 0
(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計及び下水道事業会計除く）.....	5 0
(2) 会計別一般会計繰入金の状況.....	5 0
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会 保障施策に要する経費.....	5 1
5. 渋川広域組合負担金.....	5 2
(1) 負担割合等.....	5 2
(2) 市町村別負担金比較.....	5 3
6. 主要事業一覧表.....	5 4
7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和 3 年度主要事業一覧表（再掲）.....	9 0

吉 岡 町

1. 歳入計上額の概要

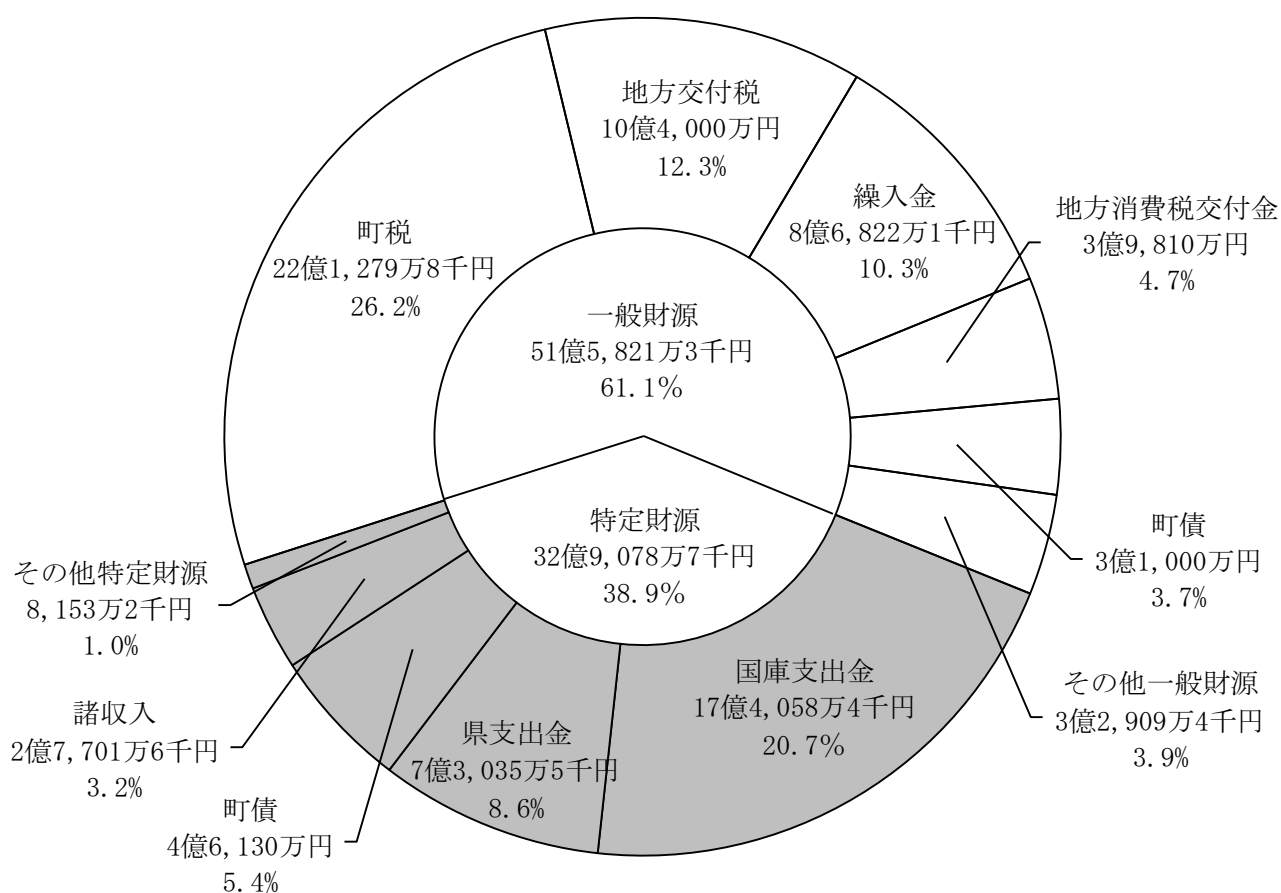
(1) 款別計上額一覧表

区分	3年度		2年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1町税	2,212,798	26.2	2,454,282	32.3	△241,484	△9.8
2地方譲与税	73,721	0.9	80,254	1.1	△6,533	△8.1
3利子割交付金	2,031	0.0	2,821	0.0	△790	△28.0
4配当割交付金	8,972	0.1	9,286	0.1	△314	△3.4
5株式等譲渡所得割交付金	9,734	0.1	2,688	0.0	7,046	262.1
6法人事業税交付金	5,692	0.1	7,214	0.1	△1,522	△21.1
7地方消費税交付金	398,100	4.7	393,301	5.2	4,799	1.2
8ゴルフ場利用税交付金	1,162	0.0	1,309	0.0	△147	△11.2
9環境性能割交付金	7,747	0.1	9,094	0.1	△1,347	△14.8
10地方特例交付金	181,050	2.1	27,483	0.4	153,567	558.8
11地方交付税	1,040,000	12.3	1,036,000	13.6	4,000	0.4
うち普通交付税	960,000	11.4	956,000	12.6	4,000	0.4
12交通安全対策特別交付金	3,667	0.0	3,390	0.0	277	8.2
13分担金及び負担金	31,292	0.4	37,031	0.5	△5,739	△15.5
14使用料及び手数料	31,258	0.4	33,323	0.4	△2,065	△6.2
15国庫支出金	1,740,584	20.7	1,364,994	18.0	375,590	27.5
16県支出金	734,755	8.7	718,224	9.4	16,531	2.3
17財産収入	3,859	0.0	1,276	0.0	2,583	202.4
18寄附金	14,050	0.2	10,300	0.1	3,750	36.4
19繰入金	886,837	10.5	688,850	9.1	197,987	28.7
うち財政調整基金	868,220	10.3	667,059	8.8	201,161	30.2
20繰越金	8,608	0.1	9,894	0.1	△1,286	△13.0
21諸収入	281,783	3.3	148,686	2.0	133,097	89.5
22町債	771,300	9.1	568,300	7.5	203,000	35.7
うち臨時財政対策債	310,000	3.7	224,000	2.9	86,000	38.4
歳入合計	8,449,000	100.0	7,608,000	100.0	841,000	11.1

(2) 財源別内訳

ア 一般財源、特定財源

区分	3年度		2年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一般財源	5,158,213	61.1	4,947,840	65.0	210,373	4.3
特定財源	3,290,787	38.9	2,660,160	35.0	630,627	23.7
歳入合計	8,449,000	100.0	7,608,000	100.0	841,000	11.1



- 一般財源…町税、地方交付税などの使途が特定されていない財源

【その他一般財源の内訳】

地方特例交付金 (1億8,105万円、2.1%)、地方譲与税 (7,372万1千円、0.9%)、寄附金 (1,405万円、0.2%)、株式等譲渡所得割交付金 (973万4千円、0.1%) など

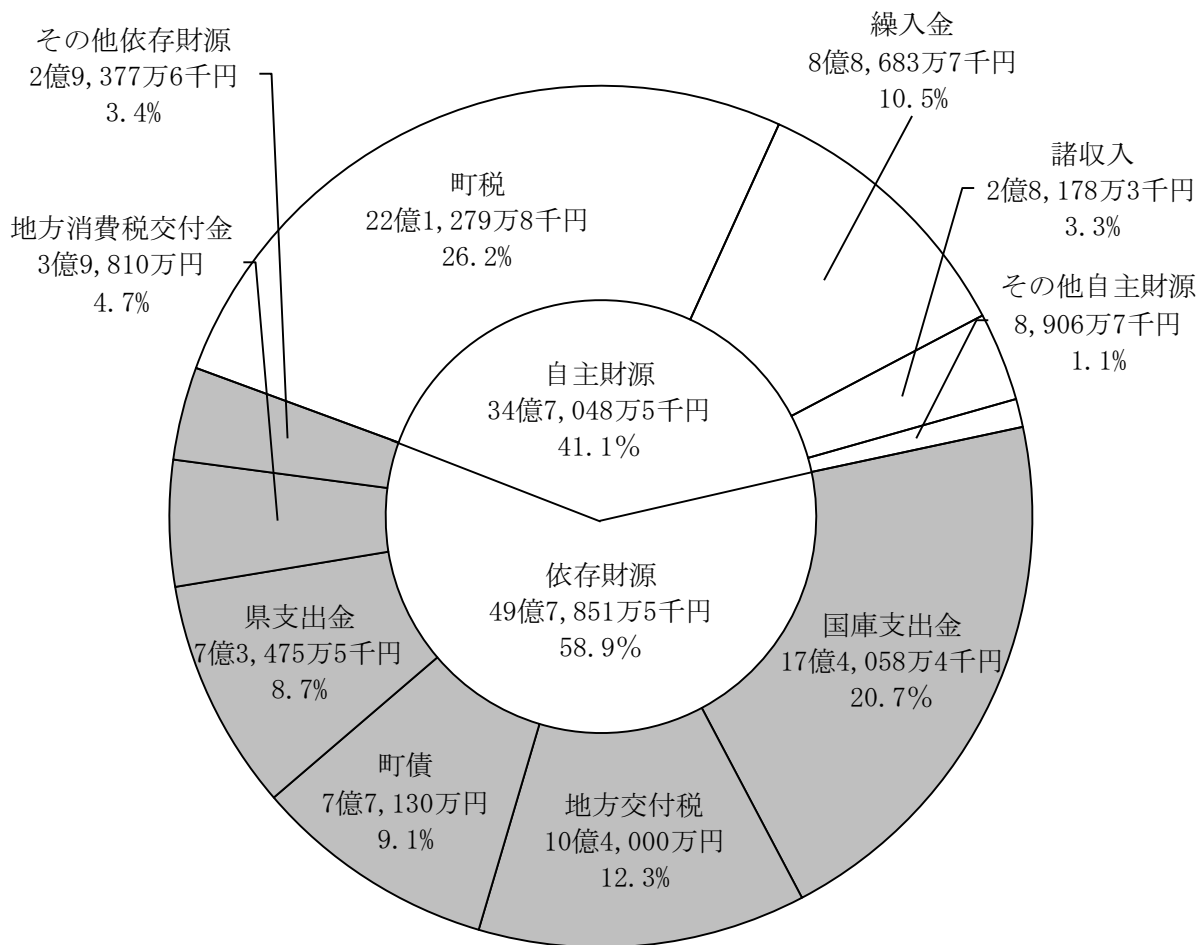
- 特定財源…国庫支出金、分担金及び負担金などの使途が特定されている財源

【その他特定財源の内訳】

分担金及び負担金 (3,129万2千円、0.4%)、使用料及び手数料 (3,125万8千円、0.4%)、繰入金 (1,861万6千円、0.2%)、財産収入 (36万6千円、0.0%)

イ 自主財源、依存財源

区分	3年度		2年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
自主財源	3,470,485	41.1	3,383,642	44.5	86,843	2.6
依存財源	4,978,515	58.9	4,224,358	55.5	754,157	17.9
歳入合計	8,449,000	100.0	7,608,000	100.0	841,000	11.1



○ 自主財源…町税、繰入金、分担金及び負担金など

【その他自主財源の内訳】

分担金及び負担金 (3,129万2千円、0.4%)、使用料及び手数料 (3,125万8千円、0.4%)、寄附金 (1,405万円、0.2%)、繰越金 (860万8千円、0.1%) など

○ 依存財源…地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、町債、各種交付金など

【その他依存財源の内訳】

地方特例交付金 (1億8,105万円、2.1%)、地方譲与税 (7,372万1千円、0.9%)、株式等譲渡所得割交付金 (973万4千円、0.1%)、配当割交付金 (897万2千円、0.1%)、環境性能割交付金 (774万7千円、0.1%) など

(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	3 年度 (千円)	2 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	町税		2,212,798	2,454,282	△241,484	△9.8	
	1.	町民税	1,045,115	1,126,375	△81,260	△7.2	
		1. 個人	950,561	1,004,138	△53,577	△5.3	新型コロナウイルスの影響を勘案し、対前年度△5.3%、△53,557千円の減額を見込みました。
		2. 法人	94,554	122,237	△27,683	△22.6	新型コロナウイルスの影響を勘案し、対前年度△22.6%、△27,683千円の減額を見込みました。
	2. 固定資産税		963,246	1,110,016	△146,770	△13.2	
	1.	固定資産税	961,876	1,108,581	△146,705	△13.2	新型コロナウイルスの影響を勘案し、対前年度△13.2%、△146,705千円の減額を見込みました。
		2. 国有資産等所在市町村交付金	1,370	1,435	△65	△4.5	県推計値に基づき、対前年度△4.5%、△65千円の減額を見込みました。
	3. 軽自動車税		77,019	70,036	6,983	10.0	
	1.	環境性能割	7,337	2,292	5,045	220.1	県推計値に基づき、対前年度+220.1%、+5,045千円の増額を見込みました。
		2. 種別割	69,682	67,744	1,938	2.9	登録台数の増を見込み、対前年度+2.9%、+1,938千円の増額を見込みました。
4.	町たばこ税		119,991	137,401	△17,410	△12.7	
	1. 町たばこ税		119,991	137,401	△17,410	△12.7	令和2年度における収入状況等を勘案し、対前年度△12.7%、△17,410千円の減額を見込みました。

款	項	目	3 年度 (千円)	2 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	入湯税	7,427	10,454	△3,027	△29.0	
		1. 入湯税	7,427	10,454	△3,027	△29.0	新型コロナウイルスの影響及び改修工事等の影響を勘案し、対前年度△29.0%、△3,027 千円の減額を見込みました。
	2.	地方譲与税	73,721	80,254	△6,533	△8.1	
		1. 地方揮発油譲与税	17,073	21,279	△4,206	△19.8	
		1. 地方揮発油譲与税	17,073	21,279	△4,206	△19.8	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度△19.8%、△4,206 千円の減額を見込みました。
		2. 自動車重量譲与税	54,494	57,048	△2,554	△4.5	
		1. 自動車重量譲与税	54,494	57,048	△2,554	△4.5	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度△4.5%、△2,554 千円の減額を見込みました。
		3. 森林環境譲与税	2,154	1,927	227	11.8	
		1. 森林環境譲与税	2,154	1,927	227	11.8	県推計値、総務省の地方税収見込み等を勘案し、対前年度+11.8%、+227 千円の増額を見込みました。
	3.	利子割交付金	2,031	2,821	△790	△28.0	
		1. 利子割交付金	2,031	2,821	△790	△28.0	
		1. 利子割交付金	2,031	2,821	△790	△28.0	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度△28.0%、△790 千円の減額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
4.	配当割交付金		8,972	9,286	△314	△3.4	
	1.	配当割交付金	8,972	9,286	△314	△3.4	
		1. 配当割交付金	8,972	9,286	△314	△3.4	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度△3.4%、△314千円の減額を見込みました。
5.	株式等譲渡所得割交付金		9,734	2,688	7,046	262.1	
	1.	株式等譲渡所得割交付金	9,734	2,688	7,046	262.1	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	9,734	2,688	7,046	262.1	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度+262.1%、+7,046千円の増額を見込みました。
6.	法人事業税交付金		5,692	7,214	△1,522	△21.1	
	1.	法人事業税交付金	5,692	7,214	△1,522	△21.1	
		1. 法人事業税交付金	5,692	7,214	△1,522	△21.1	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度△21.1%、△1,522千円の減額を見込みました。
7.	地方消費税交付金		398,100	393,301	4,799	1.2	
	1.	地方消費税交付金	398,100	393,301	4,799	1.2	
		1. 地方消費税交付金	398,100	393,301	4,799	1.2	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度+1.2%、+4,799千円の増額を見込みました。

款	項	目	3 年度 (千円)	2 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
8.		ゴルフ場利用税交付金	1,162	1,309	△147	△11.2	
	1.	ゴルフ場利用税交付金	1,162	1,309	△147	△11.2	
		1. ゴルフ場利用税交付金	1,162	1,309	△147	△11.2	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度△11.2%、△147千円の減額を見込みました。
9.		環境性能割交付金	7,747	9,094	△1,347	△14.8	
	1.	環境性能割交付金	7,747	9,094	△1,347	△14.8	
		1. 環境性能割交付金	7,747	9,094	△1,347	△14.8	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度△14.8%、△1,347千円の減額を見込みました。
10.		地方特例交付金	181,050	27,483	153,567	558.8	
	1.	地方特例交付金	30,442	27,483	2,959	10.8	
		1. 地方特例交付金	30,442	27,483	2,959	10.8	総務省の地方税収見込み、令和2年度の交付状況等を勘案し、対前年度+10.8%、+2,959千円の増額を見込みました。
	2.	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	150,608	0	150,608	皆増	
		1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	150,608	0	150,608	皆増	新型コロナウイルス禍における中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充によって生じる減収を補てんするために交付されるもの。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
11.	地方交付税		1,040,000	1,036,000	4,000	0.4	
	1.	地方交付税	1,040,000	1,036,000	4,000	0.4	
		1. 地方交付税	1,040,000	1,036,000	4,000	0.4	地方財政対策の増減率等を勘案し、対前年度＋0.4%、＋4,000千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 普通交付税・・・＋0.4%、＋4,000千円の増
12.	交通安全対策特別交付金		3,667	3,390	277	8.2	
	1.	交通安全対策特別交付金	3,667	3,390	277	8.2	
		1. 交通安全対策特別交付金	3,667	3,390	277	8.2	令和元年度交付実績を勘案し、対前年度＋8.2%、＋277千円の増額を見込みました。
13.	分担金及び負担金		31,292	37,031	△5,739	△15.5	
	1.	負担金	31,292	37,031	△5,739	△15.5	
		1. 民生費負担金	31,292	37,031	△5,739	△15.5	保育所運営費保護者負担金（現年度分）の減（対前年度△18.5%、△6,106千円）などにより、対前年度△15.5%、△5,739千円の減額を見込みました。
14.	使用料及び手数料		31,258	33,323	△2,065	△6.2	
	1.	使用料	21,210	22,646	△1,436	△6.3	
		1. 農林水産使用料	3,910	3,905	5	0.1	
		2. 土木使用料	12,489	13,730	△1,241	△9.0	住宅使用料（現年度分）の減（対前年度△10.1%、△1,089千円）などにより、対前年度△9.0%、△1,241千円の減額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 教育使用料	4,811	5,011	△200	△4.0	通学バス使用料の減（対前年度△44.5%、△230千円）などにより、対前年度△4.0%、△200千円の減額を見込みました。
	2.	手数料	10,048	10,677	△629	△5.9	
		1. 総務手数料	9,108	9,787	△679	△6.9	住民票交付手数料の減（対前年度△7.9%、△255千円）などにより、対前年度△6.9%、△679千円の減額を見込みました。
		2. 衛生手数料	937	887	50	5.6	
		3. 農林水産手数料	3	3	0	0.0	
15.		国庫支出金	1,740,584	1,364,994	375,590	27.5	
	1.	国庫負担金	974,712	936,211	38,501	4.1	
		1. 民生費国庫負担金	973,212	934,711	38,501	4.1	公定価格の引き上げ等に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増（対前年度+4.7%、+20,201千円）、給付費の増に伴う障害者自立支援給付費国庫負担金の増（対前年度+8.8%、+13,212千円）などにより、対前年度+4.1%、+38,501千円の増額を見込みました。
		2. 衛生費国庫負担金	1,500	1,500	0	0.0	
	2.	国庫補助金	761,804	425,026	336,778	79.2	
		1. 総務費国庫補助金	16,122	7,781	8,341	107.2	個人番号カード交付事業費国庫補助金の増（対前年度+233.6%、+10,543千円）などにより、対前年度+107.2%、+8,341千円の増額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 民生費国庫補助金	340,507	43,456	297,051	683.6	第5保育園建て替えに伴う保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）の皆増及び（仮）明治第2学童クラブ新設に伴う子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）の皆増などにより、対前年度+683.6%、+297,051千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）・・・+214,294千円の皆増 ・ 子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）・・・+75,072の皆増
		3. 衛生費国庫補助金	4,265	5,267	△1,002	△19.0	浄化増設置整備事業費交付金の減（対前年度△42.7%、△872千円）などにより、対前年度△19.0%、△1,002千円の減額を見込みました。
		4. 農林水産業費国庫補助金	40	90	△50	△55.6	美しい森林づくり基盤整備交付金の減（対前年度△55.6%、△50千円）により減額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 土木費国庫補助金	331,430	199,416	132,014	66.2	道路メンテナンス事業補助金の皆増、地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートＩＣ）の増、社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）の減、社会資本整備総合交付金（道路改良事業）の減などにより、対前年度＋66.2%、＋132,014千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 道路メンテナンス事業補助金・・・＋5,500千円の皆増 ・ 地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートＩＣ）・・・＋103.3%、＋157,000千円の増 ・ 社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）・・・△22,000千円の皆減 ・ 社会資本整備総合交付金（道路改良事業）・・・△38.5%、△9,400千円の減
		6. 消防費国庫補助金	64,121	164,883	△100,762	△61.1	民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業）の減により、対前年度△61.1%、△100,762千円の減額を見込みました。
		7. 教育費国庫補助金	5,319	4,133	1,186	28.7	感染症対策のための衛生環境整備支援事業費補助金の皆増（＋1,400千円）などにより、対前年度＋28.7%、＋1,186千円の増額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	国庫委託金	4,068	3,757	311	8.3	
		1. 総務費国庫委託金	262	243	19	7.8	
		2. 民生費国庫委託金	3,806	3,514	292	8.3	基礎年金の増（対前年度+9.1%、+269千円）などにより、対前年度+8.3%、+292千円の増額を見込みました。
16.		県支出金	734,755	718,224	16,531	2.3	
	1.	県負担金	421,603	407,881	13,722	3.4	
		1. 民生費県負担金	407,276	393,579	13,697	3.5	歳出増による子どものための教育・保育給付費県負担金の増（対前年度+1.6%、+3,028千円）、障害者自立支援給付費県負担金の増（対前年度+8.8%、+6,606千円）などにより対前年度+3.5%、+13,697千円の増額を見込みました。
		2. 衛生費県負担金	750	750	0	0.0	
		3. 農林水産業費県負担金	13,577	13,552	25	0.2	
	2.	県補助金	267,740	267,210	530	0.2	
		1. 総務費県補助金	7,578	9,921	△2,343	△23.6	過年度実績等を勘案した移住支援事業県補助金の減（対前年度△60.0%、△2,250千円）などにより、対前年度△23.6%、△2,343千円の減額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 民生費県補助金	238,722	231,988	6,734	2.9	子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）の皆増（+18,768千円）、福祉医療費県補助金の減（対前年度△18.2%、△22,252千円）などにより、対前年度+2.9%、+6,734千円の増額を見込みました。
		3. 衛生費県補助金	2,325	2,272	53	2.3	群馬県地域自殺対策強化事業費補助金の皆増（+70千円）などにより、対前年度+2.3%、+53千円の増額を見込みました。
		4. 農林水産業費県補助金	18,150	20,472	△2,322	△11.3	農業次世代人材投資資金の皆増、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆増、はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業費補助金の皆増、小規模農村整備事業費補助金の皆増、林道栗籠井堤線新設事業の皆減等による県単林道改良事業の皆減などにより、対前年度△11.3%、△2,322千円の減額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 農業次世代人材投資資金・・・+1,500千円の皆増 ・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金・・・+3,000千円の皆増 ・ はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業費補助金・・・+4,500千円の皆増 ・ 小規模農村整備事業費補助金・・・+5,850千円の皆増 ・ 県単林道改良事業・・・△15,500千円の皆減

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		6. 商工費県補助金	139	0	139	皆増	地域振興調整費補助金の皆増により、対前年度+139千円の皆増を見込みました。
		5. 教育費県補助金	826	2,557	△1,731	△67.7	指導員増に伴う部活動指導員配置促進事業補助金の増（対前年度+50.2%、+234千円）、尾瀬学校補助金の皆減（△1,890千円）などにより、対前年度△67.7%、△1,731千円の減額を見込みました。
	3. 県委託金		45,412	43,133	2,279	5.3	
		1. 総務費県委託金	43,336	41,297	2,039	4.9	衆議院議員選挙費の皆増（+8,324千円）、国勢調査市町村交付金の皆減（△6,834千円）などにより、対前年度+4.9%、+2,039千円の増額を見込みました。
		2. 民生費県委託金	1,974	1,734	240	13.8	心身障害者扶養共済年金の増により、対前年度13.8%、+240千円の増額を見込みました。
		3. 農林水産業費県委託金	102	102	0	0.0	
	17. 財産収入		3,859	1,276	2,583	202.4	
	1. 財産運用収入		3,857	1,274	2,583	202.7	
		1. 財産貸付収入	3,683	634	3,049	480.9	線下補償料の皆増（+1,682千円）、町有財産賃貸料の増（対前年度+314.3%、+1,367千円）などにより、対前年度+480.9%、+3,049千円の増額を見込みました。
		2. 利子及び配当金	174	640	△466	△72.8	基金残高の減に伴う財政調整基金利子の減（対前年度△72.5%、△408千円）などにより、対前年度△72.8%、△466千円の減額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	財産売払収入	2	2	0	0.0	
		1. 不動産売払収入	1	1	0	0.0	
		2. 物品売払収入	1	1	0	0.0	
18.		寄附金	14,050	10,300	3,750	36.4	
	1.	寄附金	14,050	10,300	3,750	36.4	
		1. 一般寄附金	50	50	0	0.0	
		2. ふるさと納税	14,000	10,250	3,750	36.6	実績を勘案し、対前年度+36.6%、+3,750千円の増額を見込みました。
19.		繰入金	886,837	688,850	197,987	28.7	
	1.	特別会計繰入金	2,003	2,146	△143	△6.7	
		1. 特別会計繰入金	2,003	2,146	△143	△6.7	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の減により、対前年度△6.7%、△143千円の減額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	基金繰入金	884,834	686,704	198,130	28.9	
		1. 財政調整基金繰入金	868,220	667,059	201,161	30.2	私立保育所施設整備補助金（第5保育園改築）充当分、（仮称）明治第2学童クラブ新設事業充当分及び役場庁舎エレベーター更新工事充当分の皆増、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業分）充当分、会計年度任用職員報酬等充当分の増、その他財源不足充当分の増などにより、対前年度+30.2%、+201,161千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 私立保育所施設整備補助金（第5保育園改築）充当分・・・+26,786千円の皆増 ・ （仮称）明治第2学童クラブ新設事業充当分・・・+22,849千円の皆増 ・ 役場庁舎エレベーター更新工事充当分・・・+23,980千円の皆増 ・ 水道事業会計繰出金（農業集落排水事業分）充当分・・・対前年度+34.8%、+40,317千円の増 ・ 会計年度任用職員報酬等充当分の増・・・対前年度+27.2%、+36,275千円の増
		2. 渇水対策施設維持管理基金繰入金	15,614	16,054	△440	△2.7	事業費の減に伴い対前年度△2.7%、△440千円の減額を見込みました。
		3. 教育文化振興基金繰入金	1,000	3,591	△2,591	△72.2	明小ピアノ購入分の皆減により、対前年度△72.2%、△2,591千円の減額を見込みました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
20.	繰越金		8,608	9,894	△1,286	△13.0	
	1.	繰越金	8,608	9,894	△1,286	△13.0	
		1. 繰越金	8,608	9,894	△1,286	△13.0	前年度決算剰余金の減を見込み、対前年度△13.0%、△1,286千円の減額を見込みました。
21.	諸収入		281,783	148,686	133,097	89.5	
	1.	延滞金、加算金及び過料	4,003	4,003	0	0.0	
		1. 延滞金	4,000	4,000	0	0.0	
		2. 加算金	3	3	0	0.0	
	2.	預金利子	1	1	0	0.0	
		1. 預金利子	1	1	0	0.0	
	3.	貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
		1. 貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	4.	受託事業収入	9,311	9,311	0	0.0	
		1. 農林水産業費受託事業収入	6,000	6,000	0	0.0	
		2. 教育費受託事業収入	3,311	3,311	0	0.0	
	5.	雑入	263,368	130,271	133,097	102.2	
		1. 滞納処分費	1	1	0	0.0	
		2. 弁償金	1	1	0	0.0	

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 雑入	263,366	130,269	133,097	102.2	中学校・池端線舗装補修工事に係る上水道事業会計負担金の皆増、渋川広域給与費負担金の皆増、駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金の増などにより、対前年度+102.2%、+133,097千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 中学校・池端線舗装補修工事に係る上水道事業会計負担金・・・+3,680千円の皆増 ・ 渋川広域給与費負担金・・・+5,378千円の皆増 ・ 駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金・・・+129.9%、+123,750千円の増
22.	町債		771,300	568,300	203,000	35.7	
	1. 町債		771,300	568,300	203,000	35.7	
		1. 総務債	310,000	256,300	53,700	21.0	令和2年度の確定額及び地方財政対策の伸び率等を勘案した臨時財政対策債の増、公共施設等適正管理推進事業債（よしおか温泉リバートピア吉岡空調機更新事業）の皆減などにより、対前年度+21.0%、+53,700千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 臨時財政対策債・・・+38.4%、+86,000千円の増 ・ 公共施設等適正管理推進事業債（よしおか温泉リバートピア吉岡空調機更新事業）《充当率90%、交付税措置30～50%（財政力指数に応じて変動）》・・・△24,400千円の皆減

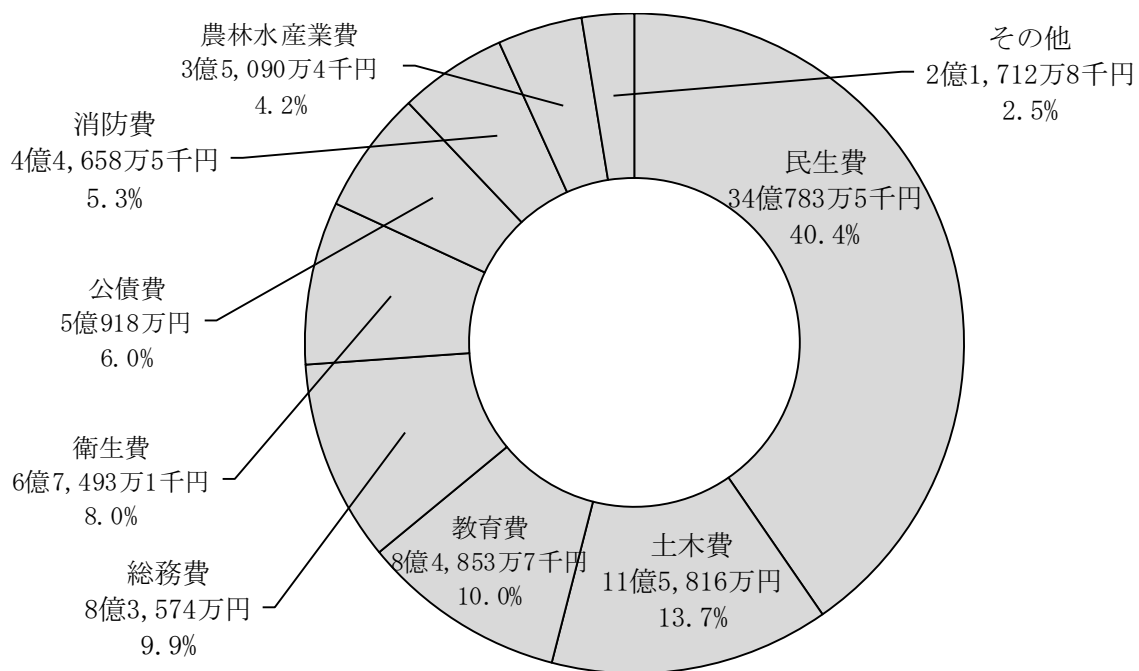
款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 民生債	91,200	0	91,200	皆増	社会福祉施設整備事業債(明治学童クラブ新設事業)《充当率80%、交付税措置なし》の皆増により、対前年度+91,200千円の皆増を見込みました。
		3. 商工債	16,100	0	16,100	皆増	一般事業債(よしおか温泉リバートピア吉岡改修事業)《充当率75%、交付税措置なし》の皆増により、対前年度+16,100千円の皆増を見込みました。
		4. 土木債	202,900	186,900	16,000	8.6	公共事業等債(駒寄スマートIC大型車対応化事業)、地方道路等整備事業債(道路改良事業)の増、公共事業等債(渋川吉岡連携道路事業)の減、公共事業等債(橋梁長寿命化事業)の皆減などにより、対前年度+8.6%、+16,000千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 - 公共事業等債(駒寄スマートIC大型車対応化事業)《充当率90%(本来分50%・財対分40%)、交付税措置(本来分なし・財対分50%)》・・・+32.4%、15,000千円の増 - 地方道路等整備事業債(道路改良事業)《充当率90%、交付税措置なし》・・・+154.1%、+31,900千円の増 - 公共事業等債(渋川吉岡連携道路事業)・・・△90.5%、△27,700千円の減 - 公共事業等債(橋梁長寿命化事業)・・・△16,200千円の皆減

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 消防債	29,700	77,700	△48,000	△61.8	緊急防災・減債事業債（防災無線デジタル化事業）《充当率100%、交付税措置70%》の減により、対前年度△61.8%、△48,000千円の減額を見込みました。
		6. 教育債	121,400	33,500	87,900	262.4	学校教育施設等整備事業債（明小照明設備更新事業）の皆増、学校教育施設等整備事業債（吉中校庭拡張事業）の増、学校教育施設等整備事業債（明小給水管更新事業）の皆減などにより、対前年度+262.4%、+87,900千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 学校教育施設等整備事業債（明小照明設備更新事業）《充当率75%、交付税措置なし》・・・+35,500千円の皆増 ・ 学校教育施設等整備事業債（吉中校庭拡張事業）《充当率90%、交付税措置なし》・・・+3,081.5%、+82,200千円の増 ・ 学校教育施設等整備事業債（明小給水管更新事業）《充当率75%、交付税措置なし》・・・△27,900千円の皆減
		農林水産業債	0	13,900	△13,900	皆減	地方道路等整備事業債（林道新設事業）の皆減により、対前年度△13,900千円の皆減となりました。
		歳入合計	8,449,000	7,608,000	841,000	11.1	

2. 歳出計上額の概要

(1) 款別計上額一覧表

款	3年度		2年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1議会費	90,875	1.1	90,703	1.2	172	0.2
2総務費	835,740	9.9	911,668	12.0	△75,928	△8.3
3民生費	3,407,835	40.4	2,844,385	37.3	563,450	19.8
4衛生費	674,931	8.0	674,964	8.9	△33	0.0
5労働費	20,240	0.2	20,332	0.3	△92	△0.5
6農林水産業費	350,904	4.2	327,230	4.3	23,674	7.2
7商工費	96,915	1.1	38,959	0.5	57,956	148.8
8土木費	1,158,160	13.7	894,916	11.8	263,244	29.4
9消防費	446,585	5.3	588,847	7.7	△142,262	△24.2
10教育費	848,537	10.0	705,161	9.3	143,376	20.3
11災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12公債費	509,180	6.0	500,882	6.6	8,298	1.7
13諸支出金	3	0.0	9	0.0	△6	△66.7
14予備費	9,085	0.1	9,934	0.1	△849	△8.5
歳出合計	8,449,000	100.0	7,608,000	100.0	841,000	11.1

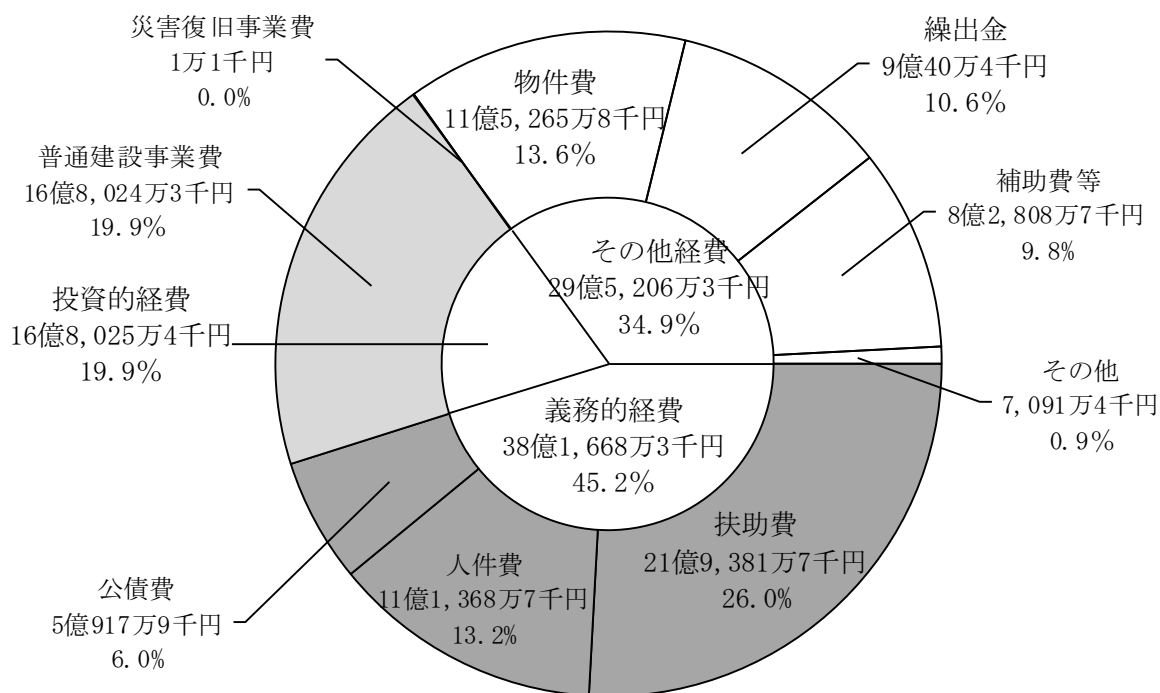


【その他の内訳】

商工費（9,691万5千円、1.1%）、議会費（9,087万5千円、1.1%）、労働費（2,024万円、0.2%）、予備費（908万5千円、0.1%）など

(2) 性質別内訳

区分	3年度		2年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	3,816,683	45.2	3,740,828	49.2	75,855	2.0
人件費	1,113,687	13.2	1,067,704	14.0	45,983	4.3
扶助費	2,193,817	26.0	2,172,243	28.6	21,574	1.0
公債費	509,179	6.0	500,881	6.6	8,298	1.7
投資的経費	1,680,254	19.9	1,046,140	13.8	634,114	60.6
普通建設事業費	1,680,243	19.9	1,046,129	13.8	634,114	60.6
災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
その他経費	2,952,063	34.9	2,821,032	37.0	131,031	4.6
物件費	1,152,658	13.6	1,110,925	14.6	41,733	3.8
維持補修費	30,094	0.4	31,351	0.4	△1,257	△4.0
補助費等	828,087	9.8	770,410	10.1	57,677	7.5
積立金	6,635	0.1	7,511	0.1	△876	△11.7
投資及び出資金	20,000	0.2	30,000	0.4	△10,000	△33.3
貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
繰出金	900,404	10.6	855,801	11.2	44,603	5.2
予備費	9,085	0.1	9,934	0.1	△849	△8.5
歳出合計	8,449,000	100.0	7,608,000	100.0	841,000	11.1



【その他の内訳】

維持補修費 (3,009 万 4 千円、0.4%)、投資及び出資金 (2,000 万円、0.2%)、予備費 (908 万 5 千円、0.1%)、積立金 (663 万 5 千円、0.1%) など

(3) 節別内訳

区分	3年度		2年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1報酬	189,173	2.2	180,255	2.4	8,918	4.9
2給料	439,466	5.2	433,933	5.7	5,533	1.3
3職員手当等	284,243	3.4	255,639	3.4	28,604	11.2
4共済費	171,624	2.0	163,391	2.2	8,233	5.0
7報償費	21,983	0.3	21,721	0.3	262	1.2
8旅費	9,350	0.1	10,199	0.1	△849	△8.3
9交際費	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0.0
10需用費	186,737	2.2	177,443	2.4	9,294	5.2
11役務費	43,997	0.5	38,981	0.5	5,016	12.9
12委託料	2,100,040	24.9	1,735,982	22.8	364,058	21.0
13使用料及び賃借料	198,251	2.3	178,068	2.3	20,183	11.3
14工事請負費	647,296	7.7	611,023	8.0	36,273	5.9
15原材料費	4,924	0.1	3,713	0.0	1,211	32.6
16公有財産購入費	50,383	0.6	40,101	0.5	10,282	25.6
17備品購入費	28,460	0.3	36,904	0.5	△8,444	△22.9
18負担金、補助及び交付金	2,009,120	23.8	1,704,776	22.4	304,344	17.9
19扶助費	687,140	8.1	726,495	9.5	△39,355	△5.4
20貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
21補償、補填及び賠償金	70,066	0.8	22,002	0.3	48,064	218.5
22償還金、利子及び割引料	521,681	6.2	513,381	6.8	8,300	1.6
24積立金	6,637	0.1	7,519	0.1	△882	△11.7
26公課費	893	0.0	669	0.0	224	33.5
27繰出金	762,301	9.0	729,721	9.6	32,580	4.5
予備費	9,085	0.1	9,934	0.1	△849	△8.5
歳出合計	8,449,000	100.0	7,608,000	100.0	841,000	11.1

(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	3 年度 (千円)	2 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	議会費		90,875	90,703	172	0.2	
	1.	議会費	90,875	90,703	172	0.2	
		1. 議会費	90,875	90,703	172	0.2	議会広報用文章校正ソフトの皆増（+198 千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+23.7%、+591 千円）、議員共済会給付費負担金の減（対前年度△5.1%、△595 千円）などにより、対前年度+0.2%、+172 千円の増額となりました。
2.	総務費		835,740	911,668	△75,928	△8.3	
	1.	総務管理費	654,189	710,255	△56,066	△7.9	
		1. 一般管理費	327,864	306,066	21,798	7.1	町制施行 30 周年記念式典施行業務委託料の皆増（+3,100 千円）、款項目の変更によるボランティア育成活動推進事業補助金の皆増（+540 千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+6.0%、+13,048 千円）、自治会振興助成金の見直しによる増（対前年度+50%、+1,300 千円）などにより、対前年度+7.1%、+21,798 千円の増額となりました。
		2. 広報費	6,058	6,134	△76	△1.2	広報誌印刷製本業務委託の減（対前年度△1.3%、△79 千円）などにより、対前年度△1.2%、△76 千円の減額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 財政管理費	11,268	5,068	6,200	122.3	公共施設等総合管理計画改訂業務委託料の皆増（＋5,500千円）、公会計財務書類作成業務委託料の皆増（＋4,000千円）、財務規則整備支援業務の皆減（△3,300千円）などにより、対前年度＋122.3%、＋6,200千円の増額となりました。
		4. 会計管理費	6,743	5,485	1,258	22.9	システム改修委託料の皆増（＋550千円）、事務文具及び消耗器材の増（対前年度＋41.2%、＋350千円）、コンビニ収納手数料の増（対前年度＋12.3%、＋191千円）などにより、対前年度＋22.9%、＋1,258千円の増額を見込みました。
		5. 財産管理費	83,562	85,635	△2,073	△2.4	役場庁舎エレベーター更新工事の皆増（＋23,980千円）、公用車購入費の減（対前年度△66.7%、△43,000千円）、庁舎照明器具LED化工事の皆減（△23,100千円）などにより、対前年度△2.4%、△2,073千円の減額となりました。
		6. 企画費	31,926	38,671	△6,745	△17.4	上毛新聞「ぐんま愛」掲載料の皆増（＋550千円）、タクシー運賃等助成事業委託料の増（対前年度＋50.0%、＋500千円）、返礼品（ふるさと納税）の増（対前年度＋68.6%、＋1,587千円）、移住支援金の減（対前年度△60.0%、△3,000千円）、第6次総合計画策定業務委託料の皆減（△5,830千円）などにより、対前年度△17.4%、△6,745千円の減額となりました。
		7. 公平委員会費	133	144	△11	△7.6	

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		8. 諸費	42,286	41,594	692	1.7	弁護士委託料の増（対前年度+81.5%、+163千円）、渋川広域負担金（一般経費）の増（対前年度+2.1%、+625千円の増）などにより、対前年度+1.7%、+692千円の増額となりました。
		9. 基金費	4,462	5,513	△1,051	△19.1	財政調整基金積立金の減により、対前年度△19.1%、△1,051千円の減額となりました。
		10. 交通対策費	12,721	13,722	△1,001	△7.3	制服等補充用備品の増（対前年度+5,100.0%、+1,020千円）、道路交通安全施設工事費の減（対前年度△21.4%、△1,875千円）の減額などにより、対前年度△7.3%、△1,001千円の減額となりました。
		11. コミュニティセンター 供用施設費	4,363	4,437	△74	△1.7	
		12. 電子計算費	122,695	139,416	△16,721	△12.0	システム使用料の増（対前年度+5.8%、+1,320千円）、システム改修委託料の減（対前年度△90.7%、△9,298千円）、導入作業費の皆減（△6,953千円）などにより、対前年度△12.0%、△16,721千円の減額となりました。
		13. 開発費	108	122	△14	△11.5	
		温泉事業費	0	58,248	△58,248	皆減	7款商工費・1項商工費・2目観光費への移動に伴い、皆減となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	徴税費	92,885	119,084	△26,199	△22.0	
		1. 税務総務費	71,280	88,505	△17,225	△19.5	人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△19.0%、△13,919千円）、会計年度任用職員報酬等の減（対前年度△25.4%、△1,852千円）、システム改修委託料の減（対前年度△29.8%、△1,150千円）などにより、対前年度△19.5%、△17,225千円の減額となりました。
		2. 賦課徴収費	21,605	30,579	△8,974	△29.3	旧公図電子化業務委託の皆増（+1,236千円）、家屋評価システム導入委託料の減（対前年度△93.2%、△3,949千円）、新增築等家屋調査業務委託の皆減（△6,237千円）などにより、対前年度△29.3%、△8,974千円の減額となりました。
	3.	戸籍住民基本台帳費	64,531	65,386	△855	△1.3	
		1. 戸籍住民基本台帳費	64,531	65,386	△855	△1.3	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金の増（対前年度+226.8%、+10,450千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△21.2%、△9,623千円）、戸籍電算化委託料の減（対前年度△51.2%、△2,145千円）などにより、対前年度△1.3%、△855千円の減額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	選挙費	10,579	300	10,279	3,426.3	
		1. 選挙管理委員会費	270	300	△30	△10.0	
		2. 衆議院議員選挙費	10,309	0	10,309	皆増	衆議院議員総選挙費用として、+10,309千円を見込みました。
	5.	統計調査費	13,131	16,224	△3,093	△19.1	
		1. 統計総務費	12,146	9,015	3,131	34.7	人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+34.7%、+3,127千円）などにより、対前年度+34.7%、+3,131千円の増額となりました。
		2. 各種統計調査費	985	7,209	△6,224	△86.3	経済センサス活動調査調査員報酬の皆増（+572千円）、国勢調査調査員報酬の皆減（△4,838千円）、会計年度任用職員報酬等の減（対前年度△85.6%、△522千円）などにより、対前年度△86.3%、6,224千円の減額となりました。
	6.	監査委員会費	425	419	6	1.4	
		1. 監査委員会費	425	419	6	1.4	

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
3.	民生費		3,407,835	2,844,385	563,450	19.8	
	1.	社会福祉費	1,398,561	1,335,738	62,823	4.7	
		1. 社会福祉総務費	182,864	138,718	44,146	31.8	人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度＋43.8%、＋37,524千円）、会計年度任用職員報酬等の増（対前年度＋77.8%、＋4,427千円）の増、社会福祉協議会補助金の増（対前年度＋29.8%、＋8,134千円）、地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託料の皆減（△5,050千円）などにより、対前年度＋31.8%、＋44,146千円の増額となりました。
		2. 国民年金費	82	152	△70	△46.1	通信回線使用料の皆減（△76千円）などにより、対前年度△46.1%、△70千円の減額となりました。
		3. 母子寡婦福祉費	242	242	0	0.0	
		4. 老人福祉費	257,932	238,813	19,119	8.0	地域福祉交流施設管理委託料の皆増（＋845千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（対前年度＋4.9%、＋10,520千円）、老人保護施設入所委託料の増（対前年度＋162.6%、＋5,057千円）、敬老年金の増（対前年度＋7.1%、＋520千円）などにより、対前年度＋8.0%、＋19,119千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 障害者福祉費	510,612	481,616	28,996	6.0	聴覚障害者用窓口対応システム使用料の皆増、成年後見制度普及啓発事業の皆増、障害者自立支援費の増、障害児支援費の増などにより、対前年度+6.0%、+28,996千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 聴覚障害者用窓口対応システム使用料・・・+396千円の皆増 ・ 成年後見制度普及啓発事業・・・+108千円の皆増 ・ 障害者自立支援費・・・+6.8%、+21,272千円の増 ・ 障害児支援費・・・+5.1%、+6,028千円の増
		6. 福祉医療費	211,296	253,288	△41,992	△16.6	医療費の減（対前年度△17.0%、△42,139千円）により、対前年度△16.6%、△41,992千円の減額となりました。
		7. 隣保館費	2,200	2,573	△373	△14.5	和室カーペット敷設工事の皆減（△499千円）などにより、対前年度△14.5%、△373千円の減額となりました。
		8. 老人福祉センター費	29,324	20,442	8,882	43.4	老人福祉センター改修工事の皆増（+8,909千円）などにより、対前年度+43.4%、+8,882千円の増額となりました。
		9. 後期高齢者医療費	204,009	199,777	4,232	2.1	療養給付費負担金の増（対前年度+1.3%、+2,029千円）、後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金の増（対前年度+5.8%、+2,024千円）などにより、対前年度+2.1%、+4,232千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		地域振興事業費	0	117	△117	皆減	7目隣保館費への移動に伴い、皆減となりました。
	2.	児童福祉費	2,009,215	1,508,589	500,626	33.2	
		1. 児童福祉総務費	36,362	33,763	2,599	7.7	人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度＋6.8%、＋1,779千円）、会計年度任用職員報酬等の増（対前年度＋13.4%、＋789千円）などにより、対前年度＋7.7%、＋2,599千円の増額となりました。
		2. 児童手当費	413,134	412,884	250	0.1	消耗品費（コロナ関連）の皆増（＋44千円）、郵便料（コロナ関連）の皆増（＋205千円）などにより、対前年度＋0.1%、＋250千円の増額となりました。
		3. 児童保育費	1,314,386	1,036,921	277,465	26.8	第5保育園建替えに伴う私立保育所等整備補助金の皆増（＋241,080千円）、緊急保育事業委託料（コロナ関連）の皆増（＋800千円）、保育所運営委託料の増（対前年度＋2.0%、＋14,444千円）、施設型給付費の増（対前年度＋3.2%、＋8,714千円）などにより、対前年度＋26.8%、＋277,465千円の増額となりました。
		4. 児童館費	1,391	1,471	△80	△5.4	
		5. 学童保育事業費	243,942	23,550	220,392	935.8	（仮称）明治第2学童クラブ建設事業の皆増（＋207,889千円）、駒寄第4学童クラブ設置に伴う学童クラブ運営費補助金の皆増（＋7,048千円）、学童クラブ指定管理料（コロナ関連）の皆増（＋160千円）、学童クラブ指定管理料（通常分）の増（対前年度＋20.0%、＋4,683千円）などにより、対前年度＋935.8%、＋220,392千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	災害救助費	5	4	1	25.0	
		1. 災害救助費	5	4	1	25.0	
	4.	生活保護費	54	54	0	0.0	
		1. 生活保護総務費	54	54	0	0.0	
4.		衛生費	674,931	674,964	△33	0.0	
	1.	保健衛生費	460,950	473,959	△13,009	△2.7	
		1. 保健衛生総務費	255,495	279,074	△23,579	△8.4	会計年度任用職員報酬等の増（対前年度+31.2%、+1,801千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（対前年度+12.8%、+13,732千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△28.5%、△28,641千円）、水道事業会計繰出金の減（対前年度△33.3%、△10,000千円）などにより、対前年度△8.4%、△23,579千円の減額となりました。
		2. 予防費	86,048	77,364	8,684	11.2	施設消毒作業（コロナ関連）の皆増（+1,012千円）、予防接種委託料の増（対前年度+8.6%、+6,488千円）などにより、対前年度+11.2%、+8,684千円の増額となりました。
		3. 母子衛生費	46,443	45,138	1,305	2.9	未就園児向け発達支援教室の皆増（+314千円）、乳幼児健診用備品（3歳児眼科健診用）の皆増（+1,078千円）、検診謝礼の増（対前年度+11.2%、+336千円）などにより、対前年度+2.9%、+1,305千円の増額となりました。

款	項	目	3 年度 (千円)	2 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 健康増進費	49,764	49,870	△106	△0.2	通信運搬費（コロナ関連）の皆増（+324 千円）、健康診査等委託料（コロナ関連）の皆増（+880 千円）、健康情報システム改修委託料の皆減（△1,293 千円）などにより、対前年度△0.2%、△106 千円の減額となりました。
		5. 環境衛生費	13,134	13,378	△244	△1.8	人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△1.5%、△134 千円）、浄化槽エコ補助金の減（対前年度△33.3%、△100 千円）の減により、対前年度△1.8%、△244 千円の減額となりました。
		6. 保健センター費	10,066	9,135	931	10.2	修繕料（施設用）の増（対前年度+245.0%、+735 千円）、コピー機使用料の増（対前年度+32.2%、+264 千円）などにより、対前年度+10.2%、+931 千円の増額となりました。
	2. 清掃費		213,981	201,005	12,976	6.5	
		1. し尿処理費	32,550	26,476	6,074	22.9	渋川広域負担金（し尿運営等）の増により、対前年度+22.9%、+6,074 千円の増額となりました。
		2. 塵芥処理費	181,431	174,529	6,902	4.0	最終処分場候補地選定業務委託料の皆増（+5,000 千円）、一般ごみ収集委託料の増（対前年度+9.6%、+4,362 千円）、渋川広域負担金（ごみ運営等）の減（対前年度△3.0%、△3,514 千円）などにより、対前年度+4.0%、+6,902 千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
5.	労働費		20,240	20,332	△92	△0.5	
	1.	労働諸費	20,240	20,332	△92	△0.5	
		1. 労働諸費	20,240	20,332	△92	△0.5	
6.	農林水産業費		350,904	327,230	23,674	7.2	
	1.	農業費	335,061	281,372	53,689	19.1	
		1. 農業委員会費	28,113	26,874	1,239	4.6	経営転換協力金の皆増(+150千円)、大樹町事務調査費補助金の皆増(+480千円)、人件費(会計年度任用職員以外)の増(対前年度+2.5%、+366千円)などにより、対前年度+4.6%、+1,239千円の増額となりました。
		2. 農業総務費	35,472	41,958	△6,486	△15.5	人件費(会計年度任用職員以外)の減により対前年度△15.5%、△6,486千円の減額となりました。
		3. 農業振興費	29,689	20,142	9,547	47.4	農業振興地域に係る整備計画書作成業務委託料の皆増(+1,034千円)、道の駅内防犯設備整備工事の皆増(+990)、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆増(+3,000千円)、はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業交付金の皆増(+4,500千円)などにより、対前年度+47.4%、+9,547千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 畜産振興費	994	794	200	25.2	豚熱ワクチン接種事業補助金の皆増により、対前年度+25.2%、+200千円の増額を見込みました。
		5. 農地費	43,854	33,656	10,198	30.3	大久保地区における排水路開渠化事業の皆増(+13,866千円)、天神東公園除草等業務委託の皆増(+700千円)、小規模農村整備事業負担金の減(対前年度△46.7%、△3,850千円)などにより、対前年度+30.3%、+10,198千円の増額を見込みました。
		6. 地籍調査費	19,195	20,054	△859	△4.3	地籍調査委員報酬の減(対前年度△38.0%、△139千円)、復元測量業務委託料の減(対前年度△5.4%、△432千円)などにより、対前年度△4.3%、△859千円の減額となりました。
		7. 渇水対策施設維持管理費	21,621	22,088	△467	△2.1	管路施設等維持補修工事の減(対前年度△7.4%、△440千円)などにより、対前年度△2.1%、△467千円の減額となりました。
		8. 農業集落排水事業費	156,123	115,806	40,317	34.8	下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)の増により、対前年度+34.8%、+40,317千円の増額となりました。
	2. 林業費		15,843	45,858	△30,015	△65.5	
		1. 林業総務費	7,455	6,971	484	6.9	人件費(会計年度任用職員以外)の増(対前年度+10.7%、+454千円)などにより、対前年度+6.9%、+484千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 林業振興費	8,388	38,887	△30,499	△78.4	船尾滝周辺補修工事の増(対前年度+233.3%、+700千円)、林道栗籠井堤線新設事業の皆減等に伴う県単林道改良工事等設計委託料の皆減(△1,000)、県単林道改良工事の皆減(△30,000)などにより、対前年度△78.4%、△30,499千円の減額となりました。
7.	商工費		96,915	38,959	57,956	148.8	
	1. 商工費		96,915	38,959	57,956	148.8	
		1. 商工総務費	44,718	35,603	9,115	25.6	小規模事業者販路開拓等支援補助金の皆増(+3,000)、人件費(会計年度任用職員以外)の増(対前年度+50.6%、+9,359千円)、住宅リフォーム促進事業補助金の皆減(△3,000)などにより、対前年度+25.6%、+9,115千円の増額となりました。
		2. 観光費	52,197	3,356	48,841	1,455.3	款項目区分の変更に伴う温泉施設等管理事業の皆増(+49,071千円)などにより、対前年度+1,455.3%、+48,841千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 緑地運動公園及びリバーピア吉岡指定管理料・・・19,250千円の皆増 ・ よしおか温泉リバーピア吉岡改修事業・・・+21,484千円の皆増 ・ 源泉ポンプ入替工事・・・+5,748千円の皆増

款	項	目	3 年度 (千円)	2 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
8.	土木費		1,158,160	894,916	263,244	29.4	
	1.	土木管理費	44,735	39,888	4,847	12.2	
		1. 土木総務費	44,735	39,888	4,847	12.2	人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度＋8.3%、＋2,824 千円）、会計年度任用職員報酬等の増（対前年度＋33.8%、＋1,256 千円）、道路関係登記委託料の増（対前年度＋86.2%、＋602 千円）などにより、対前年度＋12.2%、＋4,847 千円の増額となりました。
	2.	道路橋梁費	277,505	285,398	△7,893	△2.8	
		1. 道路橋梁総務費	2,108	2,074	34	1.6	橋梁点検業務負担金（榛東村施行）の増（対前年度＋625.4%、＋419 千円）、大榛橋架け替え事業負担金（榛東村施行）の皆減（△385 千円）により、対前年度＋1.6%、＋34 千円の増額となりました。
		2. 道路維持費	147,369	116,929	30,440	26.0	雨量計更新委託料の皆増（＋185 千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度＋42.3%、＋4,831 千円）、道路維持補修工事（単独）の増（対前年度＋40.8%、＋9,160 千円）、道路長寿命化補修工事（単独）の増（対前年度＋20.8%、＋10,100 千円）、道路清掃委託料の増（対前年度＋45.3%、＋3,576 千円）などにより、対前年度＋26.0%、＋30,440 千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 道路新設改良費	114,998	122,365	△7,367	△6.0	町道改良工事（補助）の皆増、用地買収費（単独）の皆増、町道改良工事（単独）の増、渋川吉岡連携道路事業負担金の減、町道改良測量設計委託料（補助）の皆減、用地買収費（補助）の皆減などにより、対前年度△6.0%、△7,367千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 町道改良工事（補助）・・・+30,000千円（熊野・吉開戸線）の皆増 ・ 用地買収費（単独）・・・+19,793千円（金竹西・吉開戸線ほか2路線等）の皆増 ・ 渋川吉岡連携道路事業負担金・・・△67.7%、△23,006千円 ・ 町道改良測量設計委託料（補助）・・・△8,000千円（大久保・南下線）の皆減 ・ 用地買収費（補助）・・・△26,000千円（熊野・吉開戸線）の皆減
		4. 交通安全施設等整備事業費	2,030	1,030	1,000	97.1	建設工事（単独）の増により、対前年度+97.1%、+1,000千円の増額となりました。
		5. 橋梁維持費	11,000	43,000	△32,000	△74.4	橋梁点検業務（補助）の皆増（+11,000千円）、橋梁補修設計積算・施工管理業務の皆減（△3,000千円）、橋梁維持補修工事（補助）の皆減（△40,000千円）などにより、対前年度△74.4%、△32,000千円の減額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	河川費	303	803	△500	△62.3	
		1. 河川総務費	3	303	△300	△99.0	河川管理用通路整備工事外の皆減により、対前年度△99.0%、△300千円の減額となりました。
		2. 河川環境整備事業費	300	500	△200	△40.0	ふれあいやすらぎ公園における法面除草工事の皆減により、対前年度△40.0%、△200千円の減額となりました。
	4.	都市計画費	828,369	560,835	267,534	47.7	
		1. 都市計画総務費	30,083	36,272	△6,189	△17.1	都市計画情報管理システム保守の皆増（+110）、都市計画道路見直し検討業務の減（対前年度△35.4%、△3,414千円）、都市計画図書修正業務の皆減（△2,000）、都市計画情報システムデータ更新業務の皆減（△1,000千円）などにより、対前年度△17.1%、△6,189千円の減額となりました。
		2. 都市施設費	630,286	331,755	298,531	90.0	駒寄スマートIC大型車対応化事業に係るNEXCO委託料の増（対前年度+140.0%、+350,000千円）、建設工事の減（対前年度△96.7%、△29,000千円）、前橋市への負担金の減（対前年度△38.2%、△7,825千円）及び補償費の皆減（△5,000）、公園施設個別施設計画策定業務委託の皆減（△6,500千円）などにより、対前年度+90.0%、+298,531千円の増額となりました。
		3. 下水道費	168,000	192,808	△24,808	△12.9	下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）の減により、対前年度△12.9%、△24,808千円の減額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	住宅費	7,248	7,992	△744	△9.3	
		1. 住宅管理費	2,103	5,634	△3,531	△62.7	公営住宅管理システム改修業務の皆増（＋275千円）、維持補修工事（単独）の減（対前年度△79.2%、△3,806千円）などにより、対前年度△62.7%、△3,531千円の減額となりました。
		2. 住宅対策費	5,145	2,358	2,787	118.2	耐震改修促進計画見直し業務の皆増（＋2,720千円）などにより、対前年度＋118.2%、＋2,787千円の増額となりました。
	9.	消防費	446,585	588,847	△142,262	△24.2	
		1. 消防費	446,585	588,847	△142,262	△24.2	
		1. 非常勤消防費	21,477	21,895	△418	△1.9	消防団員自動車運転免許取得費補助金の減（対前年度△55.7%、△1,080千円）の減などにより、対前年度△1.9%、△418千円の減額となりました。
		2. 消防施設費	318,968	306,110	12,858	4.2	防火水槽撤去工事の皆増（＋3,278千円）、渋川広域負担金（消防救急等）の増（対前年度＋2.6%、＋27,780千円）、消火栓設置負担金の増（対前年度＋60.0%、＋1,800千円）などにより、対前年度＋4.2%、＋12,858千円の増額となりました。
		3. 水防費	120	130	△10	△7.7	
		4. 災害対策費	4,831	11,304	△6,473	△57.3	ドローン講習会負担金の減（対前年度△50.0%、△200千円）、地域防災計画修正業務の皆減（△5,100千円）、避難所等看板設置工事の皆減（△605千円）などにより、対前年度△57.3%、△6,473千円の減額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 無線放送施設設置事業費	101,189	249,408	△148,219	△59.4	防災無線デジタル化事業における監理委託料の減（対前年度△67.8%、△4,263千円）、機器撤去・処分の減（対前年度△62.4%、△3,478千円）及び設置工事の減（対前年度△61.1%、△141,067千円）などにより、対前年度△59.4%、△148,219千円の減額となりました。
10.	教育費		848,537	705,161	143,376	20.3	
	1. 教育総務費		141,481	109,305	32,176	29.4	
		1. 教育委員会費	986	984	2	0.2	
		2. 事務局費	140,495	108,321	32,174	29.7	派遣委託料（ICT支援員）及び電算機器借上料の皆増、ALT派遣業務委託の増、人件費（会計年度任用職員以外）及び会計年度任用職員報酬等の増などにより、対前年度+29.7%、+32,174千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 - 派遣委託料（ICT支援員）・・・+3,360千円の皆増 - 電算機器借上料・・・+14,754千円の皆増 - ALT派遣業務委託・・・対前年度+71.4%、+3,627千円の増 - 人件費（会計年度任用職員以外）・・・対前年度+15.1%、+10,769千円の増 - 会計年度任用職員報酬等・・・対前年度+114.4%、+7,518千円の増

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	小学校費	221,578	184,899	36,679	19.8	
		1. 学校管理費	112,112	98,909	13,203	13.3	明治小及び駒寄小における消耗品費（コロナ関連）の皆増、明治小駐車場用地使用料の皆増、両校における会計年度任用職員報酬等の増、電算機器リース料の減などにより、対前年度+13.3%、+13,203千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 消耗品費（コロナ関連）・・・+1,905千円の皆増 ・ 明治小駐車場用地使用料・・・+577千円の皆増 ・ 会計年度任用職員報酬等の増・・・+41.1%、+15,023千円の増 ・ 電算機器リース料の減・・・△49.7%、△4,712千円の減
		2. 教育振興費	48,064	43,031	5,033	11.7	明治小及び駒寄小における学習支援ソフト使用料の皆増、要・準要保護児童就学援助費の増、特別支援学級就学奨励費の増、教科書改訂に伴う指導書等の皆減などにより、対前年度+11.7%、+5,033千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 学習支援ソフト使用料・・・+10,863千円の皆増 ・ 要・準要保護児童就学援助費・・・+40.9%、+2,332千円の増 ・ 教科書改訂に伴う指導書等・・・△7,194千円の皆減

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 学校建設費	61,402	42,959	18,443	42.9	明小照明設備更新事業（監理業務及び工事費）の皆増（＋47,460千円）、両校における維持補修工事の増（対前年度＋304.2%、＋9,996千円）、明治小給水管更新事業の皆減（△37,323千円）などにより、対前年度＋42.9%、＋18,443千円の増額となりました。
	3. 中学校費		187,197	88,438	98,759	111.7	
		1. 学校管理費	48,443	55,178	△6,735	△12.2	消耗品費（コロナ関連）の皆増（＋897）、電気料の増（対前年度＋13.6%、＋1,080千円）、会計年度任用職員報酬等の減（対前年度△19.5%、△2,749千円）、電算機器リース料の減（対前年度△78.6%、△7,493千円）の減などにより、対前年度△12.2%、△6,735千円の減額となりました。
		2. 教育振興費	36,832	28,119	8,713	31.0	教科書改訂に伴う指導書等の皆増（＋1,256千円）、個別学習支援ソフト利用料の皆増（＋5,025千円）、芸術鑑賞補助金の皆増（＋552千円）、要・準要保護生徒就学奨励費の増（対前年度＋47.0、＋2,003千円）、教材用備品の減（対前年度△44.4%、△1,309千円）などにより、対前年度＋31.0%、＋8,713千円の増額となりました。
		3. 学校建設費	101,922	5,141	96,781	1,882.5	校庭拡張事業（設計、用地買収及び補償）の皆増（＋95,487千円）、ブロック塀改修工事の皆増（＋5,214千円）、校庭用地買収関係業務委託の減（△3,050千円）などにより、対前年度＋1,882.5%、＋96,781千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	社会教育費	176,503	179,066	△2,563	△1.4	
		1. 社会教育総務費	38,964	37,077	1,887	5.1	会計年度任用職員報酬等の増（対前年度+102.2%、+2,381千円）、普通旅費の減（対前年度△93.0%、△281千円）などにより、対前年度+5.1%、+1,887千円の増額となりました。
		2. 公民館費	734	865	△131	△15.1	講師謝礼の減（対前年度△21.8%、△86千円）などにより、対前年度△15.1%、△131千円の減額となりました。
		3. 図書館費	37,813	36,730	1,083	2.9	図書館通帳の皆増（+1,336千円）、会計年度任用職員報酬等の増（対前年度+8.2%、+1,648千円）、図書管理業務の減（対前年度△27.7%、△549千円）、パソコンリース料の減（対前年度△61.8%、△1,468千円）などにより、対前年度+2.9%、+1,083千円の増額となりました。
		4. 文化センター費	79,365	67,417	11,948	17.7	高圧電気設備更新工事の皆増（+1,853千円）、舞台機構ワイヤーロープ及びマニラロープ交換工事の皆増（+9,169千円）、会計年度任用職員報酬等の増（対前年度+72.7%、+2,452千円）、文化センター学習棟図書館屋上及び学習室防水補修工事の皆減（△1,016千円）、施設用備品の減（対前年度△86.0%、△1,523千円）などにより、対前年度+17.7%、+11,948千円の増額となりました。

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 文化財保護・調査費	19,627	36,977	△17,350	△46.9	文化財説明看板設置工事の皆増（+100千円）、文化財保護活用事業費補助金の減（対前年度△90.0%、△900千円）、文化財センター駐車場敷砂利工事の皆減（△1,300千円）、三津屋古墳駐車場整備事業費の皆減（△15,585千円）などにより、対前年度△46.9%、△17,350千円の減額となりました。
		5. 保健体育費	26,052	31,304	△5,252	△16.8	
		1. 保健体育総務費	26,052	31,304	△5,252	△16.8	30周年記念事業ラジオ体操の皆増（+582千円）、社会体育館修繕工事の皆増（+2,293千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△48.3%、△3,871千円）、体育施設修繕工事の減（対前年度△68.4%、△2,167千円）、河川敷グラウンド（野球場）補修工事の皆減（△1,441千円）などにより、対前年度△16.8%、△5,252千円の減額となりました。
		6. 給食センター費	95,726	112,149	△16,423	△14.6	
		1. 給食センター費	95,726	112,149	△16,423	△14.6	学校給食調理施設整備計画策定業務委託の皆増（+3,300千円）、設備等補修工事の皆増（+930）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+58.3%、+2,754千円）、施設等補修工事の減（対前年度△77.5%、△3,903千円）、給湯設備改修工事の皆減（△18,777千円）などにより、対前年度△14.6%、△16,423千円の減額となりました。

款	項	目	3 年度 (千円)	2 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
11.	災害復旧費		10	10	0	0.0	
	1.	公共土木施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 道路橋梁災害復旧費	3	3	0	0.0	
		2. 河川災害復旧費	2	2	0	0.0	
	2.	農林水産業施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 農業用施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
		2. 農地災害復旧費	1	1	0	0.0	
		3. 林業施設災害復旧費	2	2	0	0.0	

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
12.	公債費		509,180	500,882	8,298	1.7	
	1.	公債費	509,180	500,882	8,298	1.7	
		1. 元金	475,664	464,497	11,167	2.4	H30 臨時財政対策債等の償還開始に伴う皆増、H29 臨時財政対策債の増、H12 臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴う皆減などにより、対前年度+2.4%、+11,617 千円の増額となりました。 【主な事由別増減内訳】 《償還開始によるもの》 ・ H30 臨時財政対策債・・・+7,988 千円の皆増 ・ R1 第三保育園解体事業（公共施設等適正管理推進事業債）・・・+2,650 千円の皆増 《通期償還開始によるもの》 ・ H29 臨時財政対策債・・・+100.0%、+8,289 千円の増 《償還終了によるもの》 ・ H12 臨時地方道整備事業債（地方特定分） ・・・△4,960 千円の皆減 ・ H17 臨時地方道整備事業債（地方特定分） ・・・△2,116 千円の皆減

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 利子	33,515	36,384	△2,869	△7.9	R3 臨時財政対策債、R2 年度債及び R1 年度債の償還開始に伴う皆増、元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増に伴う利子分償還額の減などにより、対前年度△7.9%、△2,869 千円の減額となりました。 【主な事由別増減内訳】 《償還開始によるもの》 ・ R3 臨時財政対策債・・・+646 千円の皆増 ・ R2 学校教育施設等整備事業債（駒小体育館改築事業（繰越））・・・+2,124 千円の皆増 ・ R1 学校教育施設等整備事業債（吉中校舎増築事業）・・・+425 千円の皆増 《償還額の減となるもの》 ・ H21 一般補助施設整備等事業債（まちづくり交付金事業）・・・△21.1%、△521 千円 ・ H15 臨時財政対策債・・・△30.8%、△358 千円 ・ H15 義務教育施設整備事業債（駒小校舎建設工事）・・・△10.5%、△334 千円 《償還終了によるもの》 ・ H12 臨時地方道整備事業債（地方特定分）・・・△52 千円の皆減 ・ H17 一般単独一般事業債（まちづくり交付金事業）・・・△30 千円の皆減
		3. 公債諸費	1	1	0	0.0	

款	項	目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
13.	諸支出金		3	9	△6	△66.7	
	1.	諸支出金	1	1	0	0.0	
		1. 財産取得費	1	1	0	0.0	
	2.	土地開発基金費	2	8	△6	△75.0	
		1. 土地開発基金費	2	8	△6	△75.0	預金利子の減に伴う利子分積立金の減により、対前年度△75.0%、△6千円の減額となりました。
14.	予備費		9,085	9,934	△849	△8.5	
	1.	予備費	9,085	9,934	△849	△8.5	
		1. 予備費	9,085	9,934	△849	△8.5	
歳 出 合 計			8,449,000	7,608,000	841,000	11.1	

3. 会計別予算計上状況

(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計及び下水道事業会計除く）

区分	3年度		2年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一般会計	8,449,000	69.4	7,608,000	68.1	841,000	11.1
特別会計	3,724,977	30.6	3,563,464	31.9	161,513	4.5
学校給食事業	125,619	1.0	120,936	1.1	4,683	3.9
国民健康保険事業	1,855,822	15.3	1,800,141	16.2	55,681	3.1
住宅新築資金等貸付事業	2,095	0.0	2,238	0.0	△143	△6.4
介護保険事業	1,525,598	12.5	1,435,461	12.8	90,137	6.3
後期高齢者医療事業	215,843	1.8	204,688	1.8	11,155	5.4
合計	12,173,977	100.0	11,171,464	100.0	1,002,513	9.0

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

区分	3年度 計上額 (千円)	2年度 計上額 (千円)	増減額	伸び率
特別会計	418,176	391,104	27,072	6.9
学校給食事業	27,519	26,902	617	2.3
国民健康保険事業	120,646	106,914	13,732	12.8
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
介護保険事業	224,103	213,583	10,520	4.9
後期高齢者医療事業	45,908	43,705	2,203	5.0
水道事業会計	20,000	30,000	△10,000	△33.3
下水道事業会計	324,123	308,614	15,509	5.0
合計	762,299	729,718	32,581	4.5

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 208,604 千円

（歳出）

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 3,538,742 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	児童福祉	1,982,964	1,384,896	91,200	30,907	67,681	408,280
	母子福祉	46,397	2,576	0	0	6,231	37,590
	高齢者福祉	55,333	620	0	289	7,739	46,685
	障害者福祉	505,936	356,366	0	12,973	19,424	117,173
	その他総合福祉	26,364	2,583	0	35	3,377	20,369
	小 計	2,616,994	1,747,041	91,200	44,204	104,452	630,097
社会 保険	国民健康保険	136,413	71,626	0	0	9,213	55,574
	介護保険	213,361	11,031	0	0	28,771	173,559
	後期高齢者医療保険	213,535	27,558	0	0	26,446	159,531
	小 計	563,309	110,215	0	0	64,430	388,664
保健 衛生	医療施策	167,532	72,367	0	1,499	13,319	80,347
	予防対策	89,568	3,416	0	0	12,251	73,901
	健康増進対策	101,339	1,768	0	43	14,153	85,375
	小 計	358,439	77,551	0	1,542	39,723	239,623
合 計		3,538,742	1,934,807	91,200	45,746	208,605	1,258,384

5. 渋川広域組合負担金

(1) 負担割合等

区分	広域負担金合計				負担割合									負担割の 種別
					吉岡町			渋川市			榛東村			
	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	増減 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	増減 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	増減 (%)	
一般経費	154,320	151,100	3,220	2.1	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
救急医療	36,118	36,118	0	0.0	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
夜間急患	28,027	28,078	△51	△0.2	18.770	16.279	2.491	68.933	71.458	△2.525	12.298	12.263	0.035	利用者
火葬運営	57,040	60,038	△2,998	△ 5.0	11.867	13.953	△2.086	76.463	74.458	2.005	11.670	11.589	0.081	利用者
火葬借地	1,476	1,491	△15	△1.0	11.867	13.953	△2.086	76.463	74.458	2.005	11.670	11.589	0.081	利用者
ごみ運営	505,853	511,485	△5,632	△1.1	19.289	19.070	0.219	67.113	67.456	△0.343	13.598	13.474	0.124	搬入量
ごみ周辺	8,000	8,000	0	0.0	19.289	19.070	0.219	67.113	67.456	△0.343	13.598	13.474	0.124	搬入量
し尿運営	161,383	143,261	18,122	12.6	19.823	18.089	1.734	68.028	69.920	△1.892	12.149	11.991	0.158	搬入量
職訓運営	1,582	1,694	△112	△6.6	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
消防救急	1,439,070	1,404,801	34,269	2.4	19.380	19.176	0.204	65.923	66.277	△0.354	14.697	14.547	0.150	需要額※ ¹
体育運営	468	528	△60	△11.4	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
火葬公債	7,231	10,064	△2,833	△28.1	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口※ ²
ごみ公債	155,238	191,860	△36,622	△19.1	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口※ ²
し尿公債	4,128	4,129	△1	0.0	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口※ ²
消防公債	120,070	128,039	△7,969	△6.2	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口※ ²
合計	2,680,004	2,680,686	△682	0.0	18.772	18.416	0.356	67.401	67.961	△0.560	13.827	13.623	0.204	

※1 経費から高速道路救急業務実施分として前年度に算定された特別交付税の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に当該特別交付税額を加算する。

※2 関係市町村の当該年度の普通交付税に組合事業分としての事業費補正がある場合は、経費から事業費補正の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に関係市町村の事業費補正の額を加算する。

(2) 市町村別負担金比較

区分	吉岡町				渋川市				榛東村			
	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
一般経費	29,958	29,333	625	2.1	103,012	100,862	2,150	2.1	21,350	20,905	445	2.1
救急医療	7,012	7,012	0	0.0	24,109	24,109	0	0.0	4,997	4,997	0	0.0
夜間急患	5,260	4,571	689	15.1	19,320	20,064	△744	△3.7	3,447	3,443	4	0.1
火葬運営	6,769	8,377	△1,608	△19.2	43,614	44,703	△1,089	△2.4	6,657	6,958	△301	△4.3
火葬借地	175	208	△33	△15.9	1,129	1,110	19	1.7	172	173	△1	△0.6
ごみ運営	97,574	97,540	34	0.0	339,493	345,027	△5,534	△1.6	68,786	68,918	△132	△0.2
ごみ周辺	1,543	1,526	17	1.1	5,369	5,396	△27	△0.5	1,088	1,078	10	0.9
し尿運営	31,989	25,915	6,074	23.4	109,787	100,168	9,619	9.6	19,607	17,178	2,429	14.1
職訓運営	307	329	△22	△6.7	1,056	1,131	△75	△6.6	219	234	△15	△6.4
消防救急	281,477	272,150	9,327	3.4	942,607	924,626	17,981	1.9	214,986	208,025	6,961	3.3
体育運営	91	103	△12	△11.7	312	352	△40	△11.4	65	73	△8	△11.0
火葬公債	1,404	1,954	△550	△28.1	4,827	6,718	△1,891	△28.1	1,000	1,392	△392	△28.2
ごみ公債	15,675	19,240	△3,565	△18.5	128,392	158,908	△30,516	△19.2	11,171	13,712	△2,541	△18.5
し尿公債	561	561	0	0.0	3,167	3,168	△1	0.0	400	400	0	0.0
消防公債	23,309	24,856	△1,547	△6.2	80,149	85,469	△5,320	△6.2	16,612	17,714	△1,102	△6.2
合計	503,104	493,675	9,429	1.9	1,806,343	1,821,811	△15,468	△0.8	370,557	365,200	5,357	1.5

6. 主要事業一覧表

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
1 一般管理費	新規	町制施行30周年記念式典 4,100	7 報償費		町制施行30周年を記念し、これまで当町発展の礎を築いた先人に感謝しつつ、町民の皆様と町制施行後の30年を振り返るとともに、町の将来を展望する契機として式典等を執り行う。	総務課 （人事行政室）	町民行政
			・町政功労者表彰	200			
			・町制施行30周年記念式典記念品	450			
			10 需用費				
			・消耗品費（町制施行30周年記念式典）	350			
			13 委託料				
			・町制施行30周年記念式典施行業務委託料	3,100	42P		
			○ 一般財源	4,100	－		
	継続	自治会事務委託 41,388	12 委託料		住民サービスの充実及び町政の能率的かつ円滑な運営を図るため、広報誌、行政連絡文書の配布等を自治会に委託する。	住民課 （協働環境室）	町民行政
			・自治会事務委託料	41,388	42P		
			○ 一般財源	41,388	－		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
1 一般管理 費	継続	自治会活動 支援事業 9,261	7 報償費 ・ 講師謝礼 50	40P	より良い地域づくりと協働の町づくりを目指すことを目的とし、自治会活動に対し助成する。 また、地域づくりの拠点となる集会施設の修理費用や維持管理費の一部を助成し、地域住民の福祉の向上を図る。	住民課 （協働環境室）	町民 行政
			13 使用料及び賃借料 ・ 住民広場借地料 1,213	42P			
			18 負担金、補助及び交付金 ・ 自治会振興助成金 3,900 ・ 自治会連合会活動補助金 100 ・ 集会施設地代助成事業補助金 120 ・ 集会施設等整備事業補助金 1,178 ・ (公財) 群馬県市町村振興協会魅力あるコミュニティ助成事業助成金 2,000 ・ 集会施設維持管理における交付金 600 ・ 吉岡町・大樹町自治会交流事業交付金 100	43P			
			21 諸収入 ・ (公財) 群馬県市町村振興協会魅力あるコミュニティ助成事業助成金 2,000	34P			
			○ 一般財源 7,261	-			
3 財政管理 費	新規	公共施設等総合 管理計画改訂事業 5,500	12 委託料 ・ 公共施設等総合管理計画改訂業務委託料 5,500	44P	平成30年2月に国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」(総務省自治財政局)が改訂されたことへの対応や、現在までの公共施設等の状況、これまでに策定された個別施設計画の内容との整合を図る必要があることから、公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進に向けて、現行の公共施設等総合管理計画を改訂する。	企画財政課 （財政室）	町民 行政
			○ 一般財源 5,500	-			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
6 企画費	継続	第6次総合計画 策定業務 82	8 旅費		令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とする「第6次吉岡町総合計画」を策定するもの。 令和2年度事業を繰越し、令和3年度として中学生等によるワークショップの開催、過去実施したアンケート、ワークショップ等を基に策定委員会、策定専門部会及び総合計画審議会を開催する。	企画財政課 （企画室）	町民 行政
			・費用弁償（企画費）	48			
			10 需用費				
			・消耗品費（企画費） ・食糧費（企画費）	25 9			
			○ 一般財源	82	-		
	継続	男女共同参画事業 204	8 旅費		男女共同参画に向けた取組みを計画的に推進する。 策定した計画をもとに、住民の男女共同参画の意識づくりのための事業を行う。	住民課 （協働環境室）	町民 行政
			・普通旅費（男女共同参画）	3			
			10 需用費				
			・消耗品費（男女共同参画） ・食糧費（男女共同参画）	5 32			
			11 役務費				
			・保険料（男女共同参画）	3			
			13 使用料及び賃借料				
			・文化センター使用料(男女共同参画) ・借上料（男女共同参画）	21 140			
			21 諸収入				
			・男女共同参画事業参加者負担金	6	35P		
			○ 一般財源	198	-		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
6 企画費	継続	ふるさと祭り 7,732	10 需用費		誰もが気軽に参加でき、楽しみながら親交を深め合い、明るく心豊かな町づくりに寄与することを目的として実施するもの。	住民課 （協働環境室）	町民 行政
			・消耗品費（ふるさと祭り）	1,100			
			・食糧費（ふるさと祭り）	750			
			・印刷製本費（ふるさと祭り）	184			
			11 役務費				
			・クリーニング代（ふるさと祭り）	45			
			・各種保険料（ふるさと祭り）	372			
			12 委託料				
			・業務委託料（ふるさと祭り）	2,200			
			13 使用料及び賃借料				
6 企画費	新規	上毛新聞 「ぐんま愛」掲載 料 550	・文化センター使用料（ふるさと祭り）	21	上毛新聞社が、群馬県、県内市町村、企業と協力し、若者の県内定住を支援する「ぐんま愛 ここに生きる」キャンペーンを展開しており、人口減少に立ち向かう市町村の挑戦を紙面とインターネットで随時紹介し、元気な群馬づくりをオール群馬で推進する事業。前回は平成30年3月24日付上毛新聞に掲載。 令和3年度は町制施行30周年イベントと連動して実施する予定。	企画財政課 （企画室）	町民 行政
			・借上料（ふるさと祭り）	2,800			
			18 負担金、補助及び交付金				
			・ふるさと祭り交付金	260			
			21 諸収入				
			・ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	3,337			
			○ 一般財源	4,395			
			11 役務費				
			・上毛新聞「ぐんま愛」掲載料	550			
			○ 一般財源	550			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
6 企画費	継続	ふるさと納税 推進事業 7,292	10 需用費 ・返礼品（ふるさと納税） 3,900	47P	ふるさと納税事務全般を、全国でサイトを運営している業者に業務委託することで、インターネット申込みやクレジット決済等により寄附者の利便性を高め、寄附件数の拡大を図る。 また、新たな返礼品提供業者の発掘により返礼品の充実を図るとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用により、さらなる自主財源の確保を図る。	企画財政課 （財政室）	町民 行政
			11 役務費 ・返礼品配送料（ふるさと納税） 1,350 ・広告料（ふるさと納税） 200 ・公金決済手数料（ふるさと納税） 179				
			12 委託料 ・ふるさと納税業務代行委託料 1,144				
			13 使用料及び賃借料 ・ふるさと納税サイト使用料 385 ・ふるさと納税システム使用料 134				
			○ 一般財源 7,292	－			
	継続	タクシー運賃等 助成事業 1,650 総合戦略	10 需用費 ・印刷製本費（交通対策事業用） 150	47P	交通不便地区・空白地区の解消に向けた取組みとして、交通弱者がタクシーを利用した際に支払う運賃等の一部を助成することにより外出機会の創出を図り、もって日常生活における利便性の向上に資することを目的とした事業。 令和2年度より、福祉タクシー制度と統合しており、上記の内容はもちろん、在宅の障害者及び高齢者が病院等の通院のため外出をする場合において、タクシー以外の交通機関を利用することが困難なためタクシーを利用するときに、その運賃の一部を補助することにより、障害者及び高齢者の福祉増進に寄与することも目的とする。	企画財政課 （企画室）	安全 便利
			12 委託料 ・タクシー運賃等助成事業委託料 1,500	48P			
			○ 一般財源 1,650	－			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
6 企画費	継続	移住支援金 2,000 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ 移住支援金 2,000	48P	国が実施する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の一つとして、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIJターンによる起業及び就業者を創出する地方公共団体の取組みを地方創生推進交付金で支援するもので、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する。 ◎ 対象者 ○ 東京 23 区在住又は在勤者で町内に移住した方 ・ 県が運営するマッチングサイト又は、内閣府が実施する事業を利用して就業した方 ・ 自己の意思により移住した場合で、町内を生活の拠点とし、移住元での業務を引き続き行う方 ・ 起業支援金の交付決定を受けた方 ○ 交付金額 ・ 最大 100 万円（国 1/2、県 1/4、町 1/4）	住民課 （協働環境室）	産業雇用
			16 県支出金 ・ 移住支援金事業県補助金 1,500	26P			
			○ 一般財源 500	-			
	継続	高校生等通学 支援事業 1,500 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ 高校生等通学支援事業補助金 1,500 ○ 一般財源 1,500	48P -	公共交通の利用促進と高校生等の保護者の経済的負担軽減を図るため、高校生等が利用する通学定期券購入費の一部を助成するもの。	企画財政課 （企画室）	安全 便利
8 諸費	継続	放課後児童見守り パトロール 2,477 総合戦略	12 委託料 ・ 放課後児童見守りパトロール委託料 2,477	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の帰宅時等の安全を確保するため、放課後に見守りパトロールを実施する。	総務課 （安全安心室）	安全 便利
			○ 一般財源 2,477	-			
	継続	防犯カメラ設置 事業 1,685 総合戦略	10 需用費 ・ 防犯カメラ電気料 139 ・ 防犯カメラ修繕料 50	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の安全の確保及び犯罪防止を目的として、児童が集まる場所等に防犯カメラを設置し、運用する。	総務課 （安全安心室）	安全 便利
			14 工事請負費 ・ 防犯カメラ設置工事 1,496 ○ 一般財源 1,685	-			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
10 交通対策費	継続	道路交通安全施設整備事業 6,875 総合戦略	14 工事請負費 ・ 道路交通安全施設工事 6,875	50P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	総務課 （安全安心室）	安全 便利
			12 交通安全対策特別交付金 ・ 交通安全対策特別交付金 3,667	20P			
			○ 一般財源 3,208	-			
	継続	自動車誤発進防止装置設置補助事業 200	18 負担金、補助及び交付金 ・ 自動車誤発進防止装置設置補助事業 200	51P	高齢者に対して自動車誤発進防止装置の設置を促すことにより、交通安全の向上を図るもの。	総務課 （安全安心室）	安全 便利
			○ 一般財源 200	-			
12 電子計算費	継続	証明書等自動交付サービス （コンビニ等交付サービス） 2,454 総合戦略	11 役務費 ・ コンビニ交付手数料 5	52P	マイナンバーカードを利用することで、住民票の写しや印鑑登録証明書等を全国のコンビニエンスストア等で取得できる事業。 住民サービスの向上を最大の目的とし、併せて窓口業務の負担軽減が期待される。	企画財政課 （企画室）	安全 便利
			13 使用料及び賃借料 ・ システム使用料 1,815				
			18 負担金、補助及び交付金 ・ コンビニ交付サービスに係る J - L I S 負担金 634				
			○ 一般財源 2,454	-			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
2 衆議院議員選挙費	新規	衆議院議員 選挙費 10,309	1 報酬		衆議院議員の任期が令和3年10月21日に満了することに伴い、衆議院議員総選挙を執行するもの。	総務課 （人事行政室）	町民行政
			・投票管理者	188			
			・開票管理者	11			
			・開票立会人	134			
			・投票立会人	439			
			3 職員手当等				
			・投開票事務従事者手当等	4,622			
			7 報償費				
			・ポスター掲示場設置謝礼	52			
			10 需用費				
			・選挙用事務用品	300			
			・食糧費	294			
			・氏名掲示等	10			
			・投票所案内図	200			
			・計数機等点検	666			
			11 役務費				
			・郵便料	550			
			・臨時電話料	100			
			12 委託料				
			・ポスター掲示場設置撤去業務委託	550			
			・投開票所設置撤去業務委託	858			
			・選挙事務電算業務委託	1,100			
			13 使用料及び賃借料		29P		
			・投票所借上料	50			
			・個人演説会ホール借上料	86			
			17 備品購入費		29P		
			・選挙用備品	99			
			16 県支出金		-		
			・衆議院議員選挙費	8,324			
			○ 一般財源	1,985			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
4 老人福祉費	継続	ねたきり老人等 介護慰労金事業 5,020	19 扶助費 ・介護慰労金 5,020	63P	在宅の要介護状態者の介護を行っている家族等へ慰労金の支給を行う。 《支給要件》 1年間継続して要介護状態で、入院入所が年間100日以内の方を介護している家族等 《支給額》 要介護1及び2の方 20,000 円 要介護3の方 40,000 円 要介護4の方 100,000 円 要介護5の方 150,000 円	介護福祉課 （介護高齢室）	健康福祉
			16 県支出金 ・介護慰労金支給事業 120	27P			
			○ 一般財源 4,900	-			
	継続	敬老祝金品支給 事業 8,895	7 報償費 ・敬老の日祝い品 1,010	62P	敬老の意を表し、祝い品及び祝い金の支給を行うもの。 《支給額及び予定者数》 80・85歳 10,000 円 300 名 88・90・95・101歳以上 20,000 円 220 名 満100歳 50,000 円 8 名	介護福祉課 （介護高齢室）	健康福祉
			10 需用費 ・消耗品費 41				
			・食糧費 44				
			19 扶助費 ・敬老年金 7,800				
			○ 一般財源 8,895	-			
	継続	地域福祉交流施設 1,348 総合戦略	10 需用費 ・消耗品費 30	62P	地域の誰もが気軽に利用可能な地域福祉交流施設として、認知症カフェを始めとした様々な事業を展開することにより地域のコミュニティの再生を図り、地域から疎遠となり本町を転出してしまいう高齢者等の定住を促進する。 吉岡町社会福祉協議会のサポートのもと、ボランティアが主体となった運営を行い、関係機関と連携し、地域の福祉拠点としての機能を充実させるとともに、ボランティアの育成を図る。	介護福祉課 （介護高齢室）	健康福祉
			・電気料（地域福祉交流施設） 180				
			・上下水道料（地域福祉交流施設） 107				
			11 役務費 ・電話料 22				
			・Wi-Fi 利用料（地域福祉交流施設） 139				
			12 委託料 ・地域福祉交流施設管理委託料 845 ・ネットワーク設備設置委託料（地域福祉交流施設） 25				
			○ 一般財源 1,348	-			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野		
			財源内訳（款の区分ごと）						
5 障害者福祉費	継続	障害者自立支援 事業 335,258	10 需用費	63P	障害を抱える方の日常生活及び社会生活を支えるため、障害福祉サービス費、計画相談費、補装具費、障害者医療費の支給を行う。 ○ 障害福祉サービス費 ・ 介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所等日常的な介護のサービス） ・ 訓練等給付費（生活訓練、機能訓練、就労支援等訓練的なサービス） ○ 計画相談費…障害福祉サービスの利用に関する計画作成や定期的なモニタリング ○ 補装具費…身体機能を補う各種装具の交付・修理 ○ 障害者医療費…機能改善のための手術や医療機関での療養等を提供する医療	介護福祉課 （福祉室）	健康福祉		
			・ 消耗品費					25	
			・ 印刷製本費					46	
			11 役務費					64P	
			・ 自立支援医療費支払手数料						6
			・ 障害福祉サービス費支払手数料						468
			・ 療養介護医療費支払手数料	2					
			・ 育成医療審査手数料	27					
			13 使用料及び賃借料	65P					
			・ 障害システムリース料					634	
			18 負担金、補助及び交付金					65P	
			・ 居宅介護						21,600
			・ 療養介護						9,612
			・ 生活介護						100,320
			・ 短期入所	8,400					
			・ 施設入所支援	37,440					
			・ 同行援護	3,600					
			・ やむを得ない事由による措置	240					
			・ 自立訓練	12,960					
			・ 就労移行支援	11,220					
			・ 就労継続支援	73,440					
			・ 共同生活援助	29,240					
			・ 就労定着支援	480					
			・ 自立生活援助	240					
			・ 計画相談支援費	8,820					
			・ 地域相談支援費	560					
			19 扶助費	23P					
			・ 障害福祉サービス利用給付金					306	
			・ 更生医療給付					4,344	
			・ 育成医療給付					1,500	
			・ 補装具交付					5,758	
			・ 補装具修理					1,000	
・ 療養介護医療費	2,700								
・ 高額障害福祉サービス費等給付費	270								
15 国庫支出金	26P								
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金		162,600							
・ 障害者医療費国庫負担金	4,272								
16 県支出金	27P								
・ 障害者自立支援給付費県負担金		81,300							
・ 障害者医療費県負担金		2,136							
・ 障害福祉サービス利用給付事業補助金	229								
○ 一般財源	-								

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
5 障害者福祉費	継続	障害児支援事業 124,499	18 負担金、補助及び交付金	64P	児童発達支援、放課後等デイサービス利用者に対し、障害児通所支援費の支給を行う。 また、支援費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していくかの計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う相談支援費を支給する。	介護福祉課 （福祉室）	健康福祉
			・障害児通所支援 121,080				
			・障害児相談支援 3,363				
			19 扶助費	65P			
			・高額障害児（通所・入所）給付費 56				
			15 国庫支出金	23P			
6 福祉医療費	継続	医療費無料化事業 211,296	・障害児支援費国庫負担金 62,249		子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭の方の健康管理の向上に寄与するために、社会保険等で医療を受けた場合に自己負担分を公費で負担する。 また、令和3年度から新たに、高校生世代までの年齢における子どもの入院費無償化を実施する。	住民課 （住民保険室）	健康福祉
			16 県支出金	26P			
			・障害児支援費県負担金 31,124				
			○ 一般財源 31,126	-			
			10 需用費	65P			
			・消耗品費 30				
			・印刷製本費（事業用） 66				
			11 役務費				
			・郵便料 51				
			12 委託料	66P			
			・保険者事務電算処理委託料 1,333				
			・審査支払委託料 3,549				
			19 扶助費				
			・医療費 206,267				
			16 県支出金	27P			
			・福祉医療費補助金 100,024				
			21 諸収入	34P			
			・福祉医療費納入金 2,665				
			○ 一般財源 108,607	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 児童福祉 総務費	継続	ファミリー・ サポート・ センター事業 611	12 委託料 ・ファミリー・サポート・セン ター広域実施委託料 611	68P	地域子ども・子育て支援事業のひとつで、「育 児援助を受けたい人」と「育児援助を行いたい人」 が会員となり、センターを通じて子育ての相互援 助活動（子どもの預かり・保育施設等への送迎な ど）を有料で行うもの。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託 料を支出している。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康 福祉
			○ 一般財源 611	-			
	継続	産前・産後 サポート事業 60 総合戦略	12 委託料 ・産前・産後サポート事業広域 実施委託料 60	68P	育児・家事等の支援を必要とする、産前・産後 期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心し て育児や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき、1,700 円（2 時間）で、3 回まで を町が負担し 4 回目以降は自己負担となる。た だし、多胎妊娠の場合は 6 回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託 料を支出している。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康 福祉
			○ 一般財源 60	-			
2 児童手当 費	継続	児童手当支給 事業 413,052	10 需用費 ・消耗品費 3	68P	児童の年齢等に応じて、以下の手当を支給す る。 ・0～3 歳未満：15,000 円/月 ・3 歳～小学生（第 1・2 子）：10,000 円/月 ・3 歳～小学生（第 3 子以降）：15,000 円/月 ・中学生：10,000 円/月 ・特例給付：5,000 円/月	健康子育て課 （子育て支援室）	健康 福祉
			・消耗品費（コロナ関連） 44				
			11 役務費 ・郵便料（コロナ関連） 205	69P			
			19 扶助費 ・児童手当 412,800				
			15 国庫支出金 ・児童手当国庫負担金 286,400	23P			
			16 県支出金 ・児童手当県負担金 63,200	26P			
			○ 一般財源 63,452	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野						
			財源内訳（款の区分ごと）										
3 児童保育費	継続	子どものための教育・保育給付 1,008,105	12 委託料 ・ 保育所運営委託料 722,906	69P	・ 保育所運営委託 保育を必要とする乳幼児を対象に、健全な心身の発達を目的として、町内在住の乳幼児が通う町内外の私立認可保育所に対して委託料を支払う。 ・ 施設型給付 町内在住の乳幼児が通う町内外の認定こども園、保育所、幼稚園等に給付費を支払う。 ・ 子育て支援施設等利用給付 幼児教育無償化に伴い、旧制度の幼稚園利用者に対する給付。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康福祉						
			18 負担金、補助及び交付金 ・ 施設型給付費 284,899 ・ 子育て支援施設等利用給付費 300										
			13 分担金及び負担金 ・ 保育運営費保護者負担金（現年度分） 26,916 ・ 保育運営費保護者負担金（過年度分） 1,000					21P					
			15 国庫支出金 ・ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 450,336 ・ 子育てのための施設等利用給付に係る補助金 150	23P				24P					
			16 県支出金 ・ 子どものための教育・保育給付費県負担金 197,650 ・ 3歳未満児第3子以降保育料無料化事業県補助金 3,500 ・ 群馬県施設型給付費等補助金 18,386 ・ 子育てのための施設等利用給付に係る補助金 75	26P				27P					
			○ 一般財源 310,092	-									
			3 児童保育費	新規				私立保育所等施設整備助成事業 241,080 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ 私立保育所等施設整備補助金 241,080	69P	共働き世帯の増加による低年齢児の保育ニーズへの対策と児童の保育環境等の改善を図るため、町内の保育所等の施設整備にかかる費用の一部を助成するもの。 令和3年度は、吉岡町第五保育園の園舎新築を助成する。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康福祉
									15 国庫支出金 ・ 保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業） 214,294	24P			
									○ 一般財源 26,786	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
3 児童保育費	継続	地域子ども・子育て支援事業 35,860	12 委託料		すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を充実するもので、乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業などを実施する。 なお、幼児教育無償化に伴い、令和元年10月から子育て支援施設等利用給付費として、1号認定の延長分の預かり保育料や認可外保育の保育料を補助する。 ※ 別掲の学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、乳児家庭全戸訪問事業も、地域子ども・子育て支援事業に含まれる。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康福祉
			・乳幼児健康支援一時預かり事業委託料	2,357			
			・地域子育て支援拠点事業運営委託料	8,270			
			18 負担金、補助及び交付金	69P			
			・施設等利用費	3,859			
			・一時預かり事業補助金	16,742			
			・延長保育費補助金	4,632			
			13 分担金及び負担金	21P			
			・一時保育料保護者負担金	800			
			・延長保育料保護者負担金	1,602			
			・病後児保育料保護者負担金	89			
			15 国庫支出金	24P			
			・子ども・子育て支援交付金	10,665			
			・子育てのための施設等利用給付に係る補助金	1,929			
			16 県支出金	27P			
			・子ども・子育て支援交付金	10,665			
			・子育てのための施設等利用給付に係る補助金	964			
			○ 一般財源	9,146	-		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
3 児童保育費	継続	保育所助成事業 22,570	18 負担金、補助及び交付金		子ども・子育て支援新制度による国の財政措置を受けず、地方単独事業により児童福祉の充実を図るもの。 群馬県事業による保育充実促進事業及び町単独事業による障害児保育事業を行う。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康福祉
			・ 障害児保育費補助金 3,972	69P			
			・ 保育充実促進費補助金 18,598				
			16 県支出金				
			・ 保育充実促進費補助金 9,233	27P			
			21 諸収入				
	継続	保育士等確保事業 4,500 総合戦略	・ 保育充実促進費他市町村負担金 392	34P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の配置基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士に係る経費は、国や県の公費負担がない状況にある。 そのため、当該経費の一部を町が補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康福祉
			○ 一般財源 12,945	-			
			18 負担金、補助及び交付金				
			・ 保育士等確保事業補助金 4,500	69P			
			○ 一般財源 4,500	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
5 学童保育 事業費	拡 充	学童クラブ 管理業務 36,053	10 需用費 ・ 消耗品費（事務用） ・ 学童クラブ施設修繕料	70P	吉岡町学童クラブの管理・運営については、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会の指定管理により実施することで、効率的な運営と児童福祉の向上を図っている。 指定管理期間は、平成29年度から令和3年度までの5年間としている。 受入児童数を増やすため、令和3年度から「駒寄第4学童クラブ（仮称）」の運営を駒寄幼稚園が実施する。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康 福祉
			12 委託料 ・ 学童クラブ指定管理料 ・ 学童クラブ指定管理料（コロナ関連）				
			17 備品購入費 ・ 施設用備品				
			18 負担金、補助及び交付金 ・ 学童クラブ運営費補助金				
			15 国庫支出金 ・ 子ども・子育て支援交付金	24P			
			16 県支出金 ・ 子ども・子育て支援交付金	27P			
			○ 一般財源	-			
			継 続	明治学童クラブ 新設事業 207,889 総合戦略			
	14 工事請負費 ・（仮称）明治第2学童クラブ建設工事						
	15 国庫支出金 ・ 子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）	24P					
	16 県支出金 ・ 子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）	27P					
	22 町債 ・ 社会福祉施設整備事業債（明治学童クラブ新設事業）	36P					
	○ 一般財源	-					

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 保健衛生 総務費	継続	住宅用太陽光 発電システム 設置補助金 6,000	18 負担金、補助及び交付金 ・住宅用太陽光発電システム設置 整備事業補助金 6,000	74P	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置した町民に対し補助金を交付することにより、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 交付金額は 25,000 円/kw とし上限は 100,000 円（4 kw）とする。	住民課 （協働環境室）	自然 環境
			○ 一般財源 6,000	-			
3 母子衛生 費	継続	子育て相談 支援事業 984 総合戦略	7 報償費 ・健康相談謝礼 984	75P	子育て世代が安心して子どもを生み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実（栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加）により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。臨床発達心理士による発達相談を実施。 また、第二子以降の保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康 福祉
			15 国庫支出金 ・母子保健衛生費国庫補助金 144	24P			
			○ 一般財源 840	-			
	継続	こどものこころの 発達健診 132 総合戦略	7 報償費 ・こどものこころの発達健診謝礼 132	75P	自閉スペクトラム症やADHD（注意欠陥多動症）等の発達障害を早期に見出し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバイスを行う。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康 福祉
			○ 一般財源 132	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
3 母子衛生費	継続	年中児こころの成長アンケート 505 総合戦略	7 報償費		自閉スペクトラム症やADHD（注意欠陥多動症）等の発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児の年齢（4歳～5歳）に達した児童の保護者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、二次障害（不登校、ひきこもり、精神疾患）の予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談を行う。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			・年中児こころの成長アンケート謝礼	144			
			・巡回相談謝礼	84			
			10 需用費				
			・印刷製本費（年中児こころの成長アンケート）	20			
	継続	発達支援教室 1,505 総合戦略	11 役務費		自閉スペクトラム症やADHD（注意欠陥多動症）等の発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスをを行う。 令和3年度から未就園児を対象とした発達支援教室を追加。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			・郵便料（年中児こころの成長アンケート）	257			
			○ 一般財源	505			
			7 報償費				
			・発達支援教室謝礼	997			
	継続	発達支援教室 1,505 総合戦略	・未就園児向け発達支援教室	264	自閉スペクトラム症やADHD（注意欠陥多動症）等の発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスをを行う。 令和3年度から未就園児を対象とした発達支援教室を追加。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			10 需要費				
			・消耗品費（発達支援教室）	50			
			・消耗品費（未就園児向け発達支援教室）	50			
			12 委託料				
	継続	発達支援教室 1,505 総合戦略	・発達支援教室委託料	144	自閉スペクトラム症やADHD（注意欠陥多動症）等の発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスをを行う。 令和3年度から未就園児を対象とした発達支援教室を追加。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			○ 一般財源	1,505			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 母子衛生費	継続	妊産婦健康診査等 支援事業 25,829	10 需用費 ・印刷製本費（事務用） 99	76P	全妊婦を対象に医療機関や助産所にて妊婦健康診査を実施することにより、母体や胎児の疾病の早期発見と健康管理を行うもの。 平成 30 年度に開始した新生児聴覚検査に加え、令和元年度からは妊娠届出時に受診票を交付し、産前と産後に歯科検診を受診できる妊産婦歯科検診を開始した。 妊娠に伴う生理的变化により、むし歯や歯周病になりやすいと言われている妊娠期からのむし歯治療や歯の衛生を保つことで、出生児へのむし歯菌感染のリスクを減らすことにつなげる。 また、令和元年度 10 月に開始した産後ケア事業により、母子に対し心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を整えた。 令和 2 年度からは産婦健康診査を開始し、産後うつ予防や早期発見、新生児への虐待予防対応を開始した。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			12 委託料 ・妊婦健康診査委託料 23,965 ・妊婦健康診査委託料（過年度分） 50 ・妊婦歯科検診委託料 990 ・産後ケア事業委託料 120				
			18 負担金、補助及び交付金 ・妊婦健康診査補助金 605				
			15 国庫支出金 ・母子保健衛生費国庫補助金 930	24P			
			○ 一般財源 24,899	-			
3 母子衛生費	継続	不妊・不育対策 支援事業 6,180 総合戦略	19 扶助費 ・特定不妊治療費 4,000 ・一般不妊治療費 2,000 ・男性不妊治療費 90 ・不育症治療費 90	76P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率 1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成 28 年度より、従来の特特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精巣または精巣上体から採取するための手術 ・不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			○ 一般財源 6,180	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
4 健康増進費	継続	健康No. 1 プロジェクト事業 4,190 総合戦略	7 報償費		第5次総合計画及び健康づくり計画の健康No. 1プロジェクトとして展開している事業。 自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」を中心に、有酸素運動・食育活動などを基本として実施している。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携して活動の推進を行っている。 令和3年度は、「健康ポイント事業」の拡大を目指す。また、第1弾・第2弾として制作した運動指導DVDを、各自治会に追加配布し、地域の高齢者サロンや自主グループなどで多くの方に活用してもらい、有酸素運動への取り組みを推進する。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			・その他謝礼	1,285			
			10 需用費				
			・消耗品費	823			
			・食糧費	134			
			・印刷製本費（事務用）	83			
			11 役務費				
			・体力測定会手数料	140			
			・制作手数料	115			
			・傷害保険料	20			
			13 使用料及び賃借料				
			・健康No. 1 プロジェクト用借上料	220			
			18 負担金、補助及び交付金				
			・各種負担金	10			
			・よしおか健康No. 1 プロジェクト事業補助金	1,360			
			○ 一般財源	4,190			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
2 塵芥処理費	継続	資源ごみ 回収事業 補助金 5,000	18 負担金、補助及び交付金 ・資源ごみ回収事業補助金 5,000	80P	ごみの減量、資源の再利用及び地域コミュニティの育成を促進し、併せて廃棄物処理行政に対する町民意識の高揚を図ることを目的とし、資源ごみを回収した自治会等の営利を目的としない団体に対して補助金を交付する。	住民課 （協働環境室）	自然環境
			○ 一般財源 5,000	-			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
1 労働諸費	継続	勤労者住宅資金 利子補給事業 13,000	18 負担金、補助及び交付金 ・勤労者住宅資金利子補給 13,000	80P	金融機関から資金を借り入れ、町内に専用住宅を新築し、又は新築住宅を購入した給与所得者に対し、借入額のうち1,000万円以内に対し、年利1.0%を上限（上限額10万円）として1年間利子補給することで、給与所得者の負担を軽減する。	産業観光課 （産業振興室）	産業雇用
			○ 一般財源 13,000	-			
	継続	勤労者生活資金 融資事業 5,000	20 貸付金 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000	80P	町内在住の勤労者に対し、該当する目的に必要な資金を、100万円以内、期間5年以内で融資するもの。 この融資のため、金融機関に資金を預託している。	産業観光課 （産業振興室）	産業雇用
			21 諸収入 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000	32P			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
3 農業振興費	継続	地域特産品生産体制構築事業 1,000 <u>総合戦略</u>	12 委託料 ・地域特産品生産体制構築事業委託料 1,000	82P	貯蔵庫を使用した生芋の保存により、損耗率を抑え大幅な数量確保の実現が既の実証できている。今年度も引き続き県の協力のもと種芋のキュアリング処理の実証実験を行う。そこで、他社が行うキュアリング処理と遜色のない結果を今後得ることができれば、販売の拡大を望む生産者のみならず組合全体の利益に直結する手段が確立できる。 又、令和3年度も引き続き乾燥芋の高価格帯での販売や規格外品の商品化も目指しつつ、意欲ある方々と地元生産者との連携をさらに深めることにより、特産品としての乾燥芋の事業展開を図っていく。	産業観光課 （農業振興室）	産業雇用
			○ 一般財源 1,000	-			
	継続	道の駅「よしおか温泉」情報発信機能強化事業 500 <u>総合戦略</u>	18 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 500	84P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展している町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」において、デジタルサイネージや無料Wi-Fiスポットなどの情報発信ツールの活用を推進し、地域の活性化はもとより特産品のPR強化をさらに図っていく。 また、町民による自主的な交流（桜祭り、ほたる祭り等）及び地域PR活動等を目的としたイベントを行うなど、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた場所としてさらに魅力あるものにしていく。	産業観光課 （産業振興室）	産業雇用
			○ 一般財源 500	-			
	新規	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 3,000	18 負担金、補助及び交付金 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 3,000	84P	農林水産省の農業経営者に対する間接補助事業「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」を活用して、吉岡町認定農業法人の農業機械購入に対して補助金交付を目的とする事業である。なお事業の採択は、農林水産省の判断によるので、要望が国で却下された場合は、吉岡町も却下となる。	産業観光課 （農業振興室）	産業雇用
			16 県支出金 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 3,000	28P			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 農業振興費	新規	はばたけ 「ぐんまの担い手」 支援事業交付金 4,500	18 負担金、補助及び交付金 ・ はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業交付金 4,500	84P	群馬県の農業経営者に対する間接補助事業「はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業交付金」を活用して、吉岡町認定農業法人と認定農業者の農業機械購入に対して補助金交付を目的とする事業である。なお事業の採択は、群馬県の判断によるので、要望が県で却下された場合は、吉岡町も却下となる。	産業観光課 （農業振興室）	産業雇用
			16 県支出金 ・ はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業交付金 4,500	28P			
4 畜産振興費	継続	畜産振興 （悪臭対策） 事業 764	12 委託料 ・ 臭気測定業務委託 264	84P	臭気発生予防の観点から、畜舎の臭気測定を実施し、家畜飼養者の注意喚起を促す。 また、畜産振興を図るため、農業者が実施する悪臭対策事業の経費の一部を補助する。	産業観光課 （農業振興室）	産業雇用
			18 負担金、補助及び交付金 ・ 畜産環境対策事業補助金 500				
			○ 一般財源 764	-			
5 農地費	継続	小規模農村 整備事業 4,400	18 負担金、補助及び交付金 ・ 小規模農村整備事業負担金 4,400	85P	老朽化により支障のある町内の農業用排水路施設について、群馬用土地改良区が事業主体となり整備を実施している。 令和3年度は、南下大藪地区の整備を計画し、当該事業費の55%を町負担金として支出する。	建設課 （用地管理室）	産業雇用
			○ 一般財源 4,400	-			
	新規	排水路開渠化事業 （小規模農村整備事業） 13,866	12 委託料 ・ 排水路開渠化測量設計業務委託料 1,200	85P	大久保地区の五郎平太橋付近の旧中群馬用水路を、民有地内から官有地内への布設替え及び開渠化を実施するもの。	建設課 （用地管理室）	産業雇用
			14 工事請負費 ・ 排水路開渠化工事 12,000				
			16 公有財産購入費 ・ 用地買収費 666	28P			
			16 県支出金 ・ 小規模農村整備事業費補助金 5,850				
○ 一般財源 8,016	-						

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
5 農地費	継続	農村地域 防災減災事業 1,067	12 委託料 ・農村地域防災減災事業業務委託料 1,067	85P	防災重点ため池の選定に伴い、小倉沈殿池のハザードマップの作成を行う。	建設課 （用地管理室）	安全 便利
			16 県支出金 ・農村地域防災減災事業費補助金 1,000	28P			
			○ 一般財源 67	-			
	継続	群馬用水施設緊急 改築事業 12,899	18 負担金、補助及び交付金 ・群馬用水施設緊急改築事業償還負担金 12,899	86P	群馬用水施設緊急改築事業に対する負担金で、平成 24 年度から、当該事業に係る償還金に対して負担金を支出している。	建設課 （用地管理室）	産業 雇用
			○ 一般財源 12,899	-			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
6 地籍調査費	継続	地籍調査事業 19,195	7 報償費		一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目及び境界の確認と、地積（面積）に関する測量を行い、地籍簿と地籍図を作成する事業である。 その成果は法務局に送られ、登記事項証明書（登記簿）と公図が修正される。 令和3年度は、大久保2地区（字大松、長久保）0.24 ㎢の土地の基礎的調査、地権者等との現地境界立会いを行うほか、地籍測量を業務委託にて実施する。 寺下1地区（字吉開戸）は、測量成果である地籍簿（案）及び地籍図（案）を作成の後、地権者等の閲覧を実施し成果を作成する。	建設課 （用地管理室）	安全 便利
			・地籍調査推進委員	227			
			8 旅費				
			・普通旅費	96			
			10 需用費				
			・消耗品費（事務用）	100			
			・消耗品費（現場用）	341			
			・食糧費	16			
			・印刷製本費	84			
			11 役務費				
			・郵送料	141			
			・傷害保険料	11			
			12 委託料				
			・地籍調査業務委託料	9,746			
			・復元測量等業務委託料	7,500			
			・システム保守業務委託料	660			
			・登記事項調査業務委託料	220			
			13 使用料及び賃借料				
			・駐車場使用料	9			
			18 負担金、補助及び交付金				
			・群馬県国土調査推進協議会会費	44			
			14 使用料及び手数料				
			・地籍図等交付手数料	3			
			16 県支出金				
			・国土調査（地籍調査）事業負担金	7,309			
			○ 一般財源	11,883			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
1 商工総務費	新規	小規模事業者販路 開拓等支援補助金 事業 3,000	18 負担金、補助及び交付金 ・小規模事業者販路開拓等支援補助金 3,000	89P	地域経済の活性化を図ることを目的とし、販路開拓等に取り組む町内の小規模事業者に対し、広報や展示会等の出展に要する経費の2分の1（上限30万円）を助成する。	産業観光課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 3,000	-			
	継続	ぐんまDX 技術革新補助金 事業 400 <u>総合戦略</u>	18 負担金、補助及び交付金 ・ぐんまDX技術革新補助金（市町村・県連携タイプ） 400	89P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業観光課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 400	-			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
2 観光費	継続	観光P R事業 2,958	7 報償費 ・記念品 210	90P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の目標である「伊香保などと連携したキラリと光る観光のまち」を目指し、町内の産業振興につながる取組を実施する。 ・群馬県や各種観光団体が開催するキャンペーンでP R活動を実施することで集客を図る。 ・広域的なイベントを造成することで集客を図る。 ・伊香保街道等の観光資源のイメージアップを飾花等の手法を用いてイメージアップを図る。 ・紙媒体やデジタル媒体等の新規作成や更新を行うことで情報発信力の強化を図る。 ・住民や外部団体等が企画立案に参加できるようなイベントを造成することで観光機運の醸成を図る。	産業観光課 (産業振興室)	産業雇用
			8 旅費 ・普通旅費 270				
			10 需用費 ・消耗品費 600 ・食糧費 44 ・観光パンフレット 400				
			11 役務費 ・広告掲載料 150 ・クリーニング代 21 ・保険料 6				
			12 委託料 ・飾花委託料 200 ・イベント業務委託料 279 ・P R媒体作成業務委託料 678 ・船尾滝周辺草刈り等業務委託料 100				
			16 県支出金 ・地域振興調整費補助金 139	28P			
			21 諸収入 ・群馬D C特別イベント参加負担金 50 ・よしおか再発見ウォーク参加者負担金 5 ・グリーンフラワー事業補助金 250	34P 35P			
			○ 一般財源 2,514	-			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
2 道路維持費	継続	道路長寿命化事業 59,600	12 委託料 河川占用申請書類作成業務委託	1,000	93P	道路長寿命化計画（舗装等の個別施設計画）に基づく、町内幹線道路4路線（藤塚・溝北線、下野田・下小倉線、北下・漆原線、中学校・池端線）の舗装補修工事を行う。また道路長寿命化計画（小型構造物の個別施設計画）に基づく、町内3箇所の道路側溝等の更新事業を行う。	建設課 （都市建設室）	安全 便利
			14 工事請負費 ・道路長寿命化補修工事（単独）	58,600	94P			
			21 諸収入 ・中学校・池端線舗装補修工事に係る上水道事業会計負担金	3,680	35P			
			22 町債 ・公共施設等適正管理推進事業債（道路長寿命化事業）	50,200	36P			
			○ 一般財源	5,720	-			
3 道路新設改良費	継続	町道熊野・吉開戸線ほか1路線道路改良事業 33,000	14 工事請負費 ・町道改良工事（補助）	30,000	95P	駒寄スマートIC東側、近隣商業地域、地区計画内に店が予定されている大型商業施設に直結する町道熊野・吉開戸線について、将来の交通混雑を防止するために拡幅改良を行う。令和3年度は工事を行う。	建設課 （都市建設室）	安全 便利
			21 補償、補填及び賠償金 ・補償金（補助）	3,000				
			15 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金（道路改良事業）	15,000	24P			
			22 町債 ・公共事業等債（道路改良事業） ・地方道路等整備事業債（道路改良事業）	13,500 2,700	36P			
			○ 一般財源	1,800				

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 道路新設 改良費	継続	町道金竹西・吉開 戸線ほか2路線 道路改良工事 34,825	12 委託料	94P	駒寄スマート IC 東側、近隣商業地域、地区計画内の町道金竹西・吉開戸線、熊野・吉開戸線、片貝・吉開戸線について、各種開発による出店を見込み、将来の交通混雑を解消する目的で道路拡幅工事を行う。また、区域内の計画的な雨水排水を目的として、道路側溝から午王頭川への放水路も確保する。令和2年度からの設計を受け、令和3年度は用地測量、買収及び工事を実施する。	建設課 （都市建設室）	安全 便利
			・不動産鑑定業務委託料 800				
			・町道改良測量設計委託料（単独） 3,200				
			14 工事請負費	95P			
			・町道改良工事 10,000				
			16 公有財産購入費				
			・用地買収費（単独） 17,825				
	21 補償、補填及び賠償金	36P					
	・電柱移転補償費 3,000						
	22 町債	-					
・地方道路等整備事業債（道路改良事業） 30,600							
○ 一般財源 4,225							
継続	渋川吉岡連携道路 事業 11,000 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金	95P	吉岡町と渋川市の行政界に位置する町道庚申塚5号線、市道1-2046号線、市道1-2047号線について、平成29年度に締結した協定に基づき、連携を図りながら道路整備を実施するもので、渋川市が事業主体となり吉岡町は負担金を拠出している。令和3年度は用地買収及び埋蔵文化財調査を行う。	建設課 （都市建設室）	安全 便利	
		・渋川吉岡連携道路事業負担金 11,000					
		22 町債	36P				
		・公共事業債等（渋川吉岡連携道路事業） 2,900					
		・地方道路等整備事業債（渋川吉岡連携道路事業） 6,900					
		○ 一般財源 1,200	-				
		5 橋梁維持 費	新規				橋梁定期点検 事業 11,000
・橋梁点検業務（補助） 11,000							
15 国庫支出金	24P						
・道路メンテナンス事業補助金 5,500							
○ 一般財源 5,500	-						

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
1 都市計画 総務費	新規	都市計画道路 見直し検討業務 6,230	12 委託料 ・都市計画道路見直し検討業務 6,230	96P	都市計画道路の「必要性及び妥当性を検証」し、計画を見直す。見直しにあたっては「都市計画ガイドライン（都市計画道路の見直し編）」を踏まえて実施する。令和2年度より2カ年で行い、令和2年度（繰越明許）はガイドラインの第1段階から第7段階までのうち、第5段階まで、また令和3年度は第6、第7段階を実施する。	建設課 （都市建設室）	安全 便利
			○ 一般財源 6,230	-			
2 都市施設 費	継続	駒寄スマートIC 大型車対応化 事業 613,740	8 旅費 ・普通旅費（スマートIC） 50	97P	前橋市、吉岡町及びネクスコ東日本が連携し、駒寄スマートICの大型車対応化事業を実施する。令和3年度は主としてランプ内、ネクスコ東日本施設の整備を行う。	建設課 （都市建設室）	安全 便利
			10 需用費 ・消耗品費（スマートIC） 15				
			12 委託料 ・駒寄スマートIC大型車対応化事業 600,000	98P			
			14 工事請負費 ・建設工事（スマートIC） 1,000				
			18 負担金、補助及び交付金 ・駒寄スマートIC大型車対応化事業負担金 12,675				
			15 国庫支出金 ・地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートIC） 309,000	24P			
			21 諸収入 ・駒寄スマートIC大型車化事業に係る前橋市負担金 219,000	35P			
			22 町債 ・公共事業債等（駒寄スマートIC大型車対応化事業） 61,300	36P			
			・地方道路等整備事業債（駒寄スマートIC大型車対応化事業） 15,500				
			○ 一般財源 8,940	-			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野					
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁								
2 住宅対策費	継続	空家等対策事業 5,145 総合戦略	1 報酬 ・ 空家等対策協会委員報酬 132	99P	空家等対策の推進に係る特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 6 条第 1 項の規定による吉岡町空家等対策計画に基づき、空き家の除却費用の一部を補助する老朽危険空家除却支援事業補助金、またブロック塀等除却補助金により空家等対策の推進を図る。また令和 3 年度は吉岡町耐震改修促進計画の見直しを実施する。	建設課 （都市建設室）	安全 便利					
			8 旅費 ・ 費用弁償 20									
			10 需用費 ・ 消耗品費 3 ・ 食糧費 8									
			12 委託料 ・ 木造住宅耐震診断者派遣業務 63 ・ 老朽化危険空家除却支援事業判定業務 99 ・ 耐震改修促進計画見直し業務 2,720									
			18 負担金、補助及び交付金 ・ 除却補助金 2,100									
			15 国庫支出金 ・ 社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業） 750 ・ 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業） 1,180	24P								
			○ 一般財源 3,215					－				

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
1 非常勤消防費	継続	消防団運営費 13,765	1 報酬 ・非常勤職員報酬 7,490 12 委託料 ・消防団各事業委託料 5,675 18 負担金、補助及び交付金 ・消防団運営補助金 600 ○ 一般財源 13,765	99P 100P -	町民の生命・財産を守るために日夜活動する消防団員に対して報酬を支払うほか、火災・災害出動、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末警戒、出初式、ポンプ操法競技会などの各種点検・訓練に関して、委託料及び補助金を支払い、活動を支援する。 ○定員：128名 ○報酬：団長 295,000 円、副団長 221,000 円、分団長：147,000 円、副分団長 94,000 円、部長 82,000 円、班長 62,000 円、機関員 50,000 円、団員 43,000 円、ラッパ長 147,000 円、副ラッパ長 83,000 円、ラッパ手 45,000 円	総務課 (安全安心室)	安全 便利
	継続	消防団員自動車 運転免許取得費 補助金 860	18 負担金、補助及び交付金 ・消防団員自動車運転免許取得費補助金 860 ○ 一般財源 860	100P -	平成 29 年 3 月 1 2 日施行の道路交通法の改正により、改正後の普通免許では、全ての分団の消防自動車が運転できなくなった。 そのため、全分団員が消防自動車を運転できるよう、準中型免許及び中型免許の取得費を補助し、消防機能の充実を図る。	総務課 (安全安心室)	安全 便利
4 災害対策費	継続	自主防災組織支援 事業 650 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金 650 ○ 一般財源 650	101P -	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となった町づくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	総務課 (安全安心室)	安全 便利

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
5 無線放送 施設設置事 業費	継続	防災無線 デジタル化事業 93,890 総合戦略	12 委託料 ・ 防災無線デジタル化設置工事監 理委託料 2,023	102P	現在の防災行政無線施設は平成 11 年に整備さ れたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、 防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度 化する通信ニーズへの対応が要求されているだ けでなく、無線機器のスプリアス規格の改正によ り令和 4 年 12 月までにデジタル化する必要があ るため、防災無線施設のデジタル化を実施するも の。 令和 3 年度は、戸別受信機の設置工事等を行 う。	総務課 （安全安心室）	安全 便利
			14 工事請負費 ・ 防災無線デジタル化設置工事 （機器撤去・処分） 2,097 ・ 防災無線デジタル化設置工事 89,770				
			15 国庫支出金 ・ 民生安定施設設置助成補助金 （防災無線デジタル化事業） 64,121				
			22 町債 ・ 緊急防災・減災事業債（防災無 線デジタル化事業） 29,700	24P 36P			
			○ 一般財源 69	-			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
2 事務局費	継続	小中学校 ICT推進事業 14,754 総合戦略	13 使用料及び賃借料 ・電算機器借上料 14,754	105P	国のGIGAスクール構想に基づき小中学校に導入した、児童生徒用の情報端末体制を維持する。	教育委員会事務局 （教育総務室）	教育文化
			○ 一般財源 14,754	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
2 教育振興費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 15,310 総合戦略	27 繰出金 ・明小学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 6,897 ・駒小学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 8,413	112P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を生徒1人当たり10,450円（950円×11カ月）補助する。	教育委員会事務局 （学校教育室）	教育文化
			○ 一般財源 15,310	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
3 学校建設費	継続	明治小学校 照明設備更新事業 47,460	12 委託料 ・明小照明設備更新工事監理業務委託 792	112P	照明設備の老朽化により、頻繁に故障が見られるため、省エネ対応の器具に更新する。 令和3年度は、工事を行う。	教育委員会事務局 （教育総務室）	教育文化
			14 工事請負費 ・明小照明設備更新工事 46,668				
			22 町債 ・学校教育施設等整備事業債（明小照明設備更新事業） 35,500	36P			
			○ 一般財源 11,960	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
3 学校建設費	新規	明治小学校 駐車場整備事業 9,007	14 工事請負費 ・明小駐車場整備工事 9,007	112P	児童数の増加に伴って増員となった学校教職員や学校行事等で来校する関係者が利用する駐車場を確保するため、整備を行う。	教育委員会事務局 （教育総務室）	教育文化
			○ 一般財源 9,007	-			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
2 教育振興費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 7,211 総合戦略	27 繰出金 ・学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 7,211	116P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を生徒1人当たり 10,450 円（950 円×11 カ月）補助する。	教育委員会事務局 （学校教育室）	教育文化
			○ 一般財源 7,211	-			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）	掲載頁			
3 学校建設費	新規	吉岡中学校 校庭拡張事業 95,528	12 委託料 ・校庭拡張工事設計業務委託 5,000 ・校庭用地買収関係業務委託 41	116P	生徒数の増加や校舎の増築により、校庭が手狭となってきたため、校庭に隣接する民地を買収し、校庭整備を行う。	教育委員会事務局 （教育総務室）	教育文化
			16 公有財産購入費 ・校庭用地買収費 29,923				
			21 補償、補填及び賠償金 ・建物等補償費 60,564				
			22 町債 ・学校教育施設等整備事業債（吉中校庭拡張事業） 85,900	36P			
			○ 一般財源 9,628	-			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 社会教育 総務費	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,862 総合戦略	8 旅費 ・普通旅費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 409	117P	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して、地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化
			10 需用費 ・消耗品（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 40				
			・印刷製本費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 130	118P			
			12 委託料 ・業務委託料（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 3,283				
			21 諸収入 ・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金 900	34P			
			○ 一般財源 2,962	-			

7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度主要事業一覧表（再掲）

基本目標1：「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまち

（1）豊かな住環境の整備と安心・安全、便利なまちづくり

②公共交通・道路網の充実

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
公共交通 利便性 向上事業	継続	タクシー運賃等 助成事業 1,650	10 需用費		交通不便地区・空白地区の解消に向けた取り組みとして、交通弱者がタクシーを利用した際に支払う運賃等の一部を助成することにより外出機会の創出を図り、もって日常生活における利便性の向上に資することを目的とした事業。 令和2年度より、福祉タクシー制度と統合しており、上記の内容はもちろん、在宅の障害者及び高齢者が病院等の通院のため外出をする場合において、タクシー以外の交通機関を利用することが困難なためタクシーを利用するときに、その運賃の一部を補助することにより、障害者及び高齢者の福祉増進に寄与することも目的とする。	企画財政課 （企画室）	安全 便利
			・印刷製本費（交通対策事業用） 150	47P			
			12 委託料				
			・タクシー運賃等助成事業委託料 1,500	48P			
			○ 一般財源 1,650	-			
政策連携による 道路整備の推進	継続	渋川吉岡連携 道路事業 11,000	18 負担金、補助及び交付金		吉岡町と渋川市の行政界に位置する町道庚申塚5号線、市道1-2046号線、市道1-2047号線について、平成29年度に締結した協定に基づき、連携を図りながら道路整備を実施するもので、渋川市が事業主体となり吉岡町は負担金を拠出している。令和3年度は用地買収及び埋蔵文化財調査を行う。	建設課 （都市建設室）	安全 便利
			・渋川吉岡連携道路事業負担金 11,000	95P			
			22 町債				
			・公共事業債等（渋川吉岡連携道路事業） 2,900	36P			
			・地方道路等整備事業債（渋川吉岡連携道路事業） 6,900				
			○ 一般財源 1,200	-			

②公共交通・道路網の充実

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
安心して 通行（歩行） できる環境整備	継続	道路交通安全施設 整備事業 6,875	14 工事請負費 ・ 道路交通安全施設工事 6,875	50P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	総務課 (安全安心室)	安全 便利
			12 交通安全対策特別交付金 ・ 交通安全対策特別交付金 3,667	20P			
			○ 一般財源 3,208	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
防災・減災に 向けた取組の 更なる強化	継続	自主防災組織 支援事業 650	18 負担金、補助及び交付金 ・ 自主防災組織活動補助金 650	101P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となった町づくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	総務課 (安全安心室)	安全 便利
			○ 一般財源 650	-			
防災・減災に 向けた取組の 更なる強化	継続	防災無線 デジタル化 事業 93,890	12 委託料 ・ 防災無線デジタル化設置工事監理委託料 2,023	102P	現在の防災行政無線施設は平成 11 年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のスプリアス規格の改正により令和 4 年 12 月までにデジタル化するため、防災無線施設のデジタル化を実施するもの。 令和 3 年度は、戸別受信機の設置工事等を行う。	総務課 (安全安心室)	安全 便利
			14 工事請負費 ・ 防災無線デジタル化設置工事（機器撤去・処分） 2,097 ・ 防災無線デジタル化設置工事 89,770				
			15 国庫支出金 ・ 民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業） 64,121	24P			
			22 町債 ・ 緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業） 29,700	36P			
			○ 一般財源 69	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
空き家対策事業	継続	空家等対策事業 5,145	1 報酬 ・ 空家等対策協会委員報酬 132	99P	空家等対策の推進に係る特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 6 条第 1 項の規定による吉岡町空家等対策計画に基づき、空き家の除却費用の一部を補助する老朽危険空家除却支援事業補助金、またブロック塀等除却補助金により空家等対策の推進を図る。また令和 3 年度は吉岡町耐震改修促進計画の見直しを実施する。	建設課 (都市建設室)	安全 便利
			8 旅費 ・ 費用弁償 20				
			10 需用費 ・ 消耗品費 3 ・ 食糧費 8				
			12 委託料 ・ 木造住宅耐震診断者派遣業務 63 ・ 老朽化危険空家除却支援事業判定業務 99 ・ 耐震改修促進計画見直し業務 2,720				
			18 負担金、補助及び交付金 ・ 除却補助金 2,100				
			15 国庫支出金 ・ 社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業） 750 ・ 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業） 1,180	24P			
			○ 一般財源 3,215	-			
放課後児童 安全対策事業 (見守りパトロール)	継続	放課後児童 見守り パトロール 2,477	12 委託料 ・ 放課後児童見守りパトロール委託料 2,477	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の帰宅時等の安全を確保するため、放課後に見守りパトロールを実施する。	総務課 (安全安心室)	安全 便利
			○ 一般財源 2,477	-			
放課後児童 安全対策 事業 (防犯カメラ)	継続	防犯カメラ 設置事業 1,685	10 需用費 ・ 防犯カメラ電気料 139 ・ 防犯カメラ修繕料 50	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の安全の確保及び犯罪防止を目的として、児童が集まる場所等に防犯カメラを設置し、運用する。	総務課 (安全安心室)	安全 便利
			14 工事請負費 ・ 防犯カメラ設置工事 1,496				
			○ 一般財源 1,685				
				-			

④利便性の高いまちづくり（新しい時代の流れを強化）

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
新しい技術の 導入推進	継続	証明書等自動 交付サービス （コンビニ等交 付サービス） 2,454	11 役務費 ・コンビニ交付手数料 5	52P	マイナンバーカードを利用することで、住民票 の写しや印鑑登録証明書等を全国のコンビニエ ンスストア等で取得できる事業。 住民サービスの向上を最大の目的とし、併せて 窓口業務の負担軽減が期待される。	企画財政課 （企画室）	安全 便利
			13 使用料及び賃借料 ・システム使用料 1,815				
			18 負担金、補助及び交付金 ・コンビニ交付サービスに係る J ー L I S 負担金 634				
			○ 一般財源 2,454	-			

基本目標２：一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまち

(１) 子育てしやすいまちづくり

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
産前・産後 サポート事業	継続	産前・産後 サポート事業 60	12 委託料 ・産前・産後サポート事業広域実 施委託料 60	68P	育児・家事等の支援を必要とする、産前・産後 期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して 育児や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき、1,700円（2時間）で、3回までを 町が負担し4回目以降は自己負担となる。ただし、 多胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託 料を支出している。	健康子育て課 （子育て支援室）	健康 福祉
			○ 一般財源 60	-			
発達障害 の早期発見 のための 各種健診 の充実	継続	こどものこころ の発達健診 132	7 報償費 ・こどものこころの発達健診謝礼 132	75P	自閉症スペクトラム症やADHD（注意欠陥多 動症）等の発達障害を早期に発見し、子どもの生 活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る 総合戦略事業の一環として行うもの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児童 に対し、心理士による詳しい検査・保護者へのア ドバイスを行う。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康 福祉
			○ 一般財源 132	-			
	継続	発達支援教室 1,505	7 報償費 ・発達支援教室謝礼 997 ・未就園児向け発達支援教室 264	75P	自閉スペクトラム症やADHD（注意欠陥多動 症）等の発達障害を早期に発見し、子どもの生活 のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総 合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害 の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要とな った児童及びその保護者に対し、発達を促す遊び を行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・ 保健師がアドバイスを行う。 今年度から未就園児を対象とした発達支援教室 を追加。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康 福祉
			10 需要費 ・消耗品費（発達支援教室） 50 ・消耗品費（未就園児向け発達 支援教室） 50				
			12 委託料 ・発達支援教室委託料 144	76P			
			○ 一般財源 1,505	-			

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
発達障害 の早期発見 のための 各種健診 の充実	継続	年中児こころの 成長アンケート 505	7 報償費 ・ 年中児こころの成長アンケート謝礼 144	75P	自閉スペクトラム症やADHD（注意欠陥多動症）等の発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児の年齢（4歳～5歳）に達した児童の保護者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、二次障害（不登校、ひきこもり、精神疾患）の予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談を行う。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			・ 巡回相談謝礼 84				
			10 需用費 ・ 印刷製本費（年中児こころの成長アンケート） 20	76P			
			11 役務費 ・ 郵便料（年中児こころの成長アンケート） 257				
			○ 一般財源 505	-			
			育児相談事業	継続			
15 国庫支出金 ・ 母子保健衛生費国庫補助金 144	24P						
○ 一般財源 840	-						

②子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
不妊・不育 対策支援	継続	不妊・不育対策 支援事業 6,180	19 扶助費		総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成28年度より、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精巣または精巣上体から採取するための手術 ・不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康子育て課 (健康づくり室)	健康福祉
			・特定不妊治療費 4,000	76P			
			・一般不妊治療費 2,000				
			・男性不妊治療費 90	77P			
			・不育症治療費 90				
			○ 一般財源 6,180	-			
学校給食費に おける負担額 軽減事業	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 22,521	27 繰出金		一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を生徒1人当たり10,450円(950円×11カ月)補助する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分) 6,897	112P			
			・駒小学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分) 8,413				
			・吉中学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分) 7,211	116P			
			○ 一般財源 22,521	-			
高校生等の 通学支援	継続	高校生等通学支 援事業 1,500	18 負担金、補助及び交付金		公共交通の利用促進と高校生等の保護者の経済的負担軽減を図るため、高校生等が利用する通学定期券購入費の一部を助成するもの。	企画財政課 (企画室)	安全便利
			・高校生等通学支援事業補助金 1,500	48P			
			○ 一般財源 1,500	-			

③働きながら安心して子育てできる環境整備

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
学童クラブ の充実・整備	継続	明治学童クラブ 新設事業 207,889	12 委託料 ・(仮称) 明治第2学童クラブ施工 監理委託 2,695	71P	共働き世帯の増加による学童クラブのニーズ の高まりを受けて、明治小校区の待機児童対策と して新たな学童保育施設の建設を2ヵ年で計画 したもの。令和2年度に用地買収と設計を行い、 定員160名の大型施設を令和3年度に建設予定。	健康子育て課 (子育て支援室)	健康 福祉
			14 工事請負費 ・(仮称) 明治第2学童クラブ建設 工事 205,194				
			15 国庫支出金 ・子ども・子育て支援整備交付金 (学童クラブ施設新築事業) 75,072	24P			
			16 県支出金 ・子ども・子育て支援整備交付金 (学童クラブ施設新築事業) 18,768	27P			
			22 町債 ・社会福祉施設整備事業債(明治 学童クラブ新設事業) 91,200	36P			
			○ 一般財源 22,849	-			

(2)「子どもを育てる」、「子どもが育つ」環境づくり

①就学前児童と保護者の交流・成長支援

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
保育士 確保事業	継続	保育士等 確保事業 4,500	18 負担金、補助及び交付金 ・ 保育士等確保事業補助金 4,500	69P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の配置基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士に係る経費は、国や県の公費負担がない状況にある。 そのため、当該経費の一部を町が補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康子育て課 (子育て支援室)	健康 福祉
			○ 一般財源 4,500	-			
保育環境の 改善事業	新規	私立保育所等施設 整備助成事業 241,080	18 負担金、補助及び交付金 ・ 私立保育所等施設整備補助金 241,080	69P	共働き世帯の増加による低年齢児の保育ニーズへの対策と児童の保育環境等の改善を図るため、町内の保育所等の施設整備にかかる費用の一部を助成するもの。 令和3年度は、吉岡町第五保育園の園舎新築を助成する。	健康子育て課 (子育て支援室)	健康 福祉
			15 国庫支出金 ・ 保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業） 214,294	24P			
			○ 一般財源 26,786	-			

②児童・生徒の教育環境等の充実

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
吉岡町・ 大樹町 子ども 交流事業	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,862	8 旅費 ・普通旅費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 409	117P	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して、地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化
			10 需用費 ・消耗品（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 40				
			・印刷製本費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 130	118P			
			12 委託料 ・業務委託料（吉岡町・大樹町子ども交流事業） 3,283				
			21 諸収入 ・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金 900	34P			
			○ 一般財源 2,962	-			

③子どもの可能性を広げるための学習支援

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
I C T 環境の 充実	継続	小中学校 I C T 推進事業 14,754	13 使用料及び賃借料 ・電算機器借上料 14,754	105P	国のG I G Aスクール構想に基づき小中学校に導入した、児童生徒用の情報端末体制を維持する。	教育委員会事務局 (教育総務室)	教育文化
			○ 一般財源 14,754	-			

(3) 健康で生き生きと暮らせるまちづくり

①地域ぐるみでの健康づくり施策を推進

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
健康活動の 推進事業	継続	健康No. 1 プロジェクト 事業 4,190	7 報償費 ・その他謝礼 1,285	77P	第5次総合計画及び健康づくり計画の健康No.1プロジェクトとして展開している事業。 自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」を中心に、有酸素運動・食育活動などを基本として実施している。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携して活動の推進を行っている。 令和3年度は、「健康ポイント事業」の拡大を目指す。また、第1弾・第2弾として制作した運動指導DVDを、各自治会に追加配布し、地域の高齢者サロンや自主グループなどで多くの方に活用してもらい、有酸素運動への取り組みを推進する。	健康子育て課 （健康づくり室）	健康福祉
			10 需用費 ・消耗品費 823 ・食糧費 134 ・印刷製本費（事務用） 83				
			11 役務費 ・体力測定会手数料 140 ・制作手数料 115 ・傷害保険料 20				
			13 使用料及び賃借料 ・健康No.1プロジェクト用借上料 220				
			18 負担金、補助及び交付金 ・各種負担金 10 ・よしおか健康No.1プロジェクト事業補助金 1,360				
			○ 一般財源 4,190	-			

②誰もが活躍できる地域社会の形成

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
地域福祉 交流拠点施設の 交流事業	継続	地域福祉交流施設 1,348	10 需用費	62P	地域の誰もが気軽に利用可能な地域福祉交流施設として、認知症カフェを始めとした様々な事業を展開することにより地域のコミュニティの再生を図り、地域から疎遠となり本町を転出してしまいう高齢者等の定住を促進する。 吉岡町社会福祉協議会のサポートのもと、ボランティアが主体となった運営を行い、関係機関と連携し、地域の福祉拠点としての機能を充実させるとともに、ボランティアの育成を図る。	介護福祉課 （介護高齢室）	健康 福祉
			・ 消耗品費				
			・ 電気料（地域福祉交流施設）				
			・ 上下水道料（地域福祉交流施設）				
			11 役務費				
			・ 電話料				
			・ Wi-Fi 利用料（地域福祉交流施設）				
			12 委託料	-			
			・ 地域福祉交流施設管理委託料				
			・ ネットワーク設備設置委託料（地域福祉交流施設）				
			○ 一般財源				

基本目標３：地域資源を活かした産業や交流を応援するまち

(１) 地域を誇りに思い、魅力を発信するまちづくり

②「吉岡の魅力」の情報発信

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
道の駅「よし おか温泉」 情報発信 強化事業	継続	道の駅 「よしおか 温泉」情報発信 機能強化事業 500	18 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 500	84P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展している町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」において、デジタルサイネージや無料W i — F i スポットなどの情報発信ツールの活用を推進し、地域の活性化はもとより特産品のP R強化をさらに図っていく。 また、町民による自主的な交流（桜祭り、ほたる祭り等）及び地域P R活動等を目的としたイベントを行うなど、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた場所としてさらに魅力あるものにしていく。	産業観光課 (産業振興室)	産業 雇用
			○ 一般財源 500	－			

(3) 新しいことにチャレンジする人を応援するまちづくり

①就農支援・創業支援

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
創業支援事業	継続	移住支援金 2,000	18 負担金、補助及び交付金 ・ 移住支援金 2,000	48P	国が実施する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の一つとして、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIJ ターンによる起業及び就業者を創出する地方公共団体の取組みを地方創生推進交付金で支援するもので、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する。 ◎ 対象者 ○ 東京 23 区在住又は在勤者で町内に移住した方 ・ 県が運営するマッチングサイト又は、内閣府が実施する事業を利用して就業した方 ・ 自己の意思により移住した場合で、町内を生活の拠点とし、移住元での業務を引き続き行う方 ・ 起業支援金の交付決定を受けた方 ○ 交付金額 ・ 最大 100 万円 (国 1/2、県 1/4、町 1/4)	住民課 (協働環境室)	産業雇用
			16 県支出金 ・ 移住支援金事業県補助金 1,500	26P			
			○ 一般財源 500	-			

(4) 町の魅力や企業の価値を高める活動を応援するまちづくり

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
6次産業化に 対する支援	継続	地域特産品生産 体制構築事業 1,000	12 委託料 ・地域特産品生産体制構築事業 委託料 1,000	82P	貯蔵庫を使用した生芋の保存により、損耗率を抑え大幅な数量確保の実現が既の実証できている。今年度も引き続き県の協力のもと種芋のキュアリング処理の実証実験を行う。そこで、他社が行うキュアリング処理と遜色のない結果を今後得ることができれば、販売の拡大を望む生産者のみならず組合全体の利益に直結する手段が確立できる。 又、令和3年度も引き続き乾燥芋の高価格帯での販売や規格外品の商品化も目指しつつ、意欲ある方々と地元生産者との連携をさらに深めることにより、特産品としての乾燥芋の事業展開を図っていく。	産業観光課 （農業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 1,000	-			
ぐんま 新技術・ 新製品開発 推進事業	継続	ぐんまDX技術革 新補助金事業 400	18 負担金、補助及び交付金 ・ぐんまDX技術革新補助金 （市町村・県連携タイプ） 400	89P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業観光課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 400	-			